

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第1期(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)
【会社名】	カーリットホールディングス株式会社
【英訳名】	Carlit Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 出口 和男
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目17番10号
【電話番号】	03(6893)7070(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 柴田 良明
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目17番10号
【電話番号】	03(6893)7070(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 柴田 良明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期
決算年月	平成26年3月
売上高 (千円)	39,834,786
経常利益 (千円)	1,677,175
当期純利益 (千円)	1,251,194
包括利益 (千円)	1,917,894
純資産額 (千円)	19,004,958
総資産額 (千円)	43,523,859
1株当たり純資産額 (円)	922.98
1株当たり当期純利益 (円)	60.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-
自己資本比率 (%)	43.7
自己資本利益率 (%)	6.6
株価収益率 (倍)	7.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,829,847
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,678,408
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,411,971
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,341,777
従業員数 (名)	910

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社は、平成25年10月1日設立のため、前連結会計年度以前に係る記載はしておりません。

4 第1期連結会計年度の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった日本カーリット株式会社の連結財務諸表を引き継いで作成しております。

5 第1期の自己資本利益率については、期末の自己資本にて算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期
決算年月	平成26年3月
営業収益 (千円)	938,965
経常利益 (千円)	314,032
当期純利益 (千円)	315,287
資本金 (千円)	1,204,600
発行済株式総数 (株)	20,600,000
純資産額 (千円)	15,584,291
総資産額 (千円)	18,293,931
1株当たり純資産額 (円)	756.85
1株当たり配当額 (円)	10.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	15.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-
自己資本比率 (%)	85.2
自己資本利益率 (%)	2.0
株価収益率 (倍)	30.9
配当性向 (%)	65.3
従業員数 (名)	49

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 当社は、平成25年10月1日設立のため、前事業年度以前に係る記載はしておりません。

4 第1期の自己資本利益率については、期末の自己資本にて算出しております。

5 第1期の1株当たりの配当額10円には、持株会社体制移行記念配当1円を含んでおります。

2【沿革】

年月	沿革
平成25年10月	日本カーリット株式会社からの単独株式移転により、カーリットホールディングス株式会社を設立。
10月	株式会社総合設計へ資本参加し子会社とする。
平成26年2月	東洋発條工業株式会社へ資本参加し子会社とする。

(参考)

日本カーリット株式会社の「沿革」について、平成25年3月期有価証券報告書の内容を記載しております。

大正5年9月	初代浅野総一郎がスエーデン・カーリット社から、カーリット爆薬の東洋における製造販売の権利を取得し、試験研究に着手。
大正7年8月	浅野同族株式会社に製薬部を新設し、同年カーリット爆薬の特許取得。
大正8年12月	神奈川県横浜市に製品工場（保土ヶ谷工場）を建設。カーリット爆薬の製造を開始。
大正9年12月	（旧）日本カーリット株式会社を創立。
大正12年10月	浅野セメント株式会社に吸収合併され、カーリット部として事業を継続。
昭和9年3月	浅野カーリット株式会社を創立。カーリット事業を浅野セメント株式会社より継承。
10月	群馬県渋川市に原料工場（現群馬工場）を建設。
昭和17年10月	関東水力電気株式会社、関水興業株式会社を合併し社名を関東電気興業株式会社と改称。
10月	関東化学工業株式会社へ資本参加し子会社とする。
昭和20年1月	社名を関東電気工業株式会社と改称。
昭和24年5月	東京証券取引所に上場。
昭和26年7月	社名を日本カーリット株式会社と改称。
昭和29年1月	群馬県前橋市に自家用水力発電所として、広桃発電所を建設。
昭和44年4月	愛知県豊田市に豊田配送センターを設置。
昭和51年3月	日本研削砥粒株式会社を設立。
昭和55年6月	カーリット産業株式会社を設立。
昭和57年5月	京阪研磨材株式会社へ資本参加し子会社とする。
昭和59年2月	中央研究所（現R&Dセンター）完成。
平成3年8月	ジェーシーピバレッジ株式会社を設立。
平成6年12月	株式会社シリコンテクノロジーを設立。
平成7年10月	群馬県渋川市赤城町に赤城工場を建設。火薬類の製造開始。
12月	保土ヶ谷工場閉鎖。
平成12年4月	日本研削砥粒株式会社と京阪研磨材株式会社は合併し、日本研削砥粒株式会社が存続会社となる。
平成20年6月	第一薬品興業株式会社へ資本参加し子会社とする。
平成21年4月	関東高圧化学株式会社を吸収合併する。
平成22年2月	ジェーシーボトリング株式会社を設立。
4月	ジェーシーピバレッジ株式会社から、ジェーシーボトリング株式会社へ事業譲渡を行なう。
6月	佳里多(上海)貿易有限公司を設立。
平成23年10月	Carlit Singapore Pte.Ltd.を設立。
平成24年1月	富士商事株式会社へ資本参加し子会社とする。
8月	並田機工株式会社および同社グループ会社3社へ資本参加し子会社とする。

連結子会社

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、持株会社である当社（カーリットホールディングス㈱）と連結子会社15社並びに関連会社2社により構成され、化学品、ボトリング、産業用部材に関連する事業を主として行っています。主な事業内容と主要な関係会社の当該事業における位置づけは、次のとおりです。

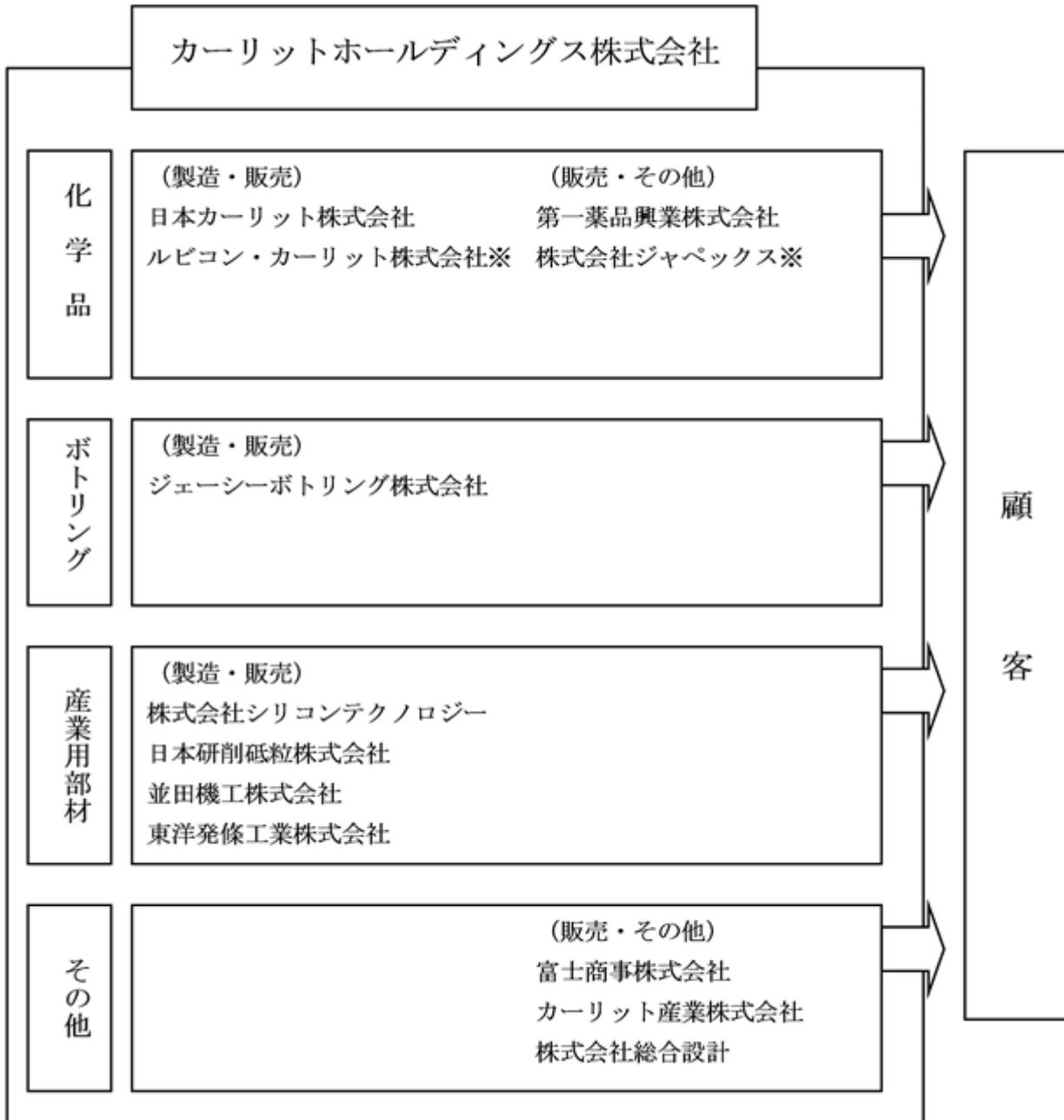
なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

報告セグメント	主な事業内容	主な関係会社
化学品	< 化薬分野 > 産業用爆薬、自動車用緊急保安炎筒、信号炎管、煙火用材料の製造・販売 < 化成品分野 > 塩素酸ナトリウム、過塩素酸アンモニウム、亜塩素酸ナトリウム、農薬、電極、過塩素酸の製造・販売 < 電子材料分野 > 有機導電材料、光機能材料、イオン導電材料の製造・販売 < 受託評価分野 > 危険性評価試験、電池試験	日本カーリット株式会社、第一薬品興業株式会社、ルピコン・カーリット株式会社、株式会社ジャベックス
ボトリング	清涼飲料水のボトリング加工・販売	ジェーシーボトリング株式会社
産業用部材	半導体用シリコンウェーハ、研削材、耐火・耐熱金物、スプリングの製造・販売	株式会社シリコンテクノロジー、日本研削砥粒株式会社、並田機工株式会社、東洋発條工業株式会社

その他、報告セグメントに含まれない主要な製品・サービスとして、業務請負（カーリット産業㈱）、工業用塗料販売及び塗装工事（富士商事㈱）、上下水・排水処理施設等の設計・監理（㈱総合設計）、持株会社である当社などがあります。

<事業系統図>

以上を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



※を付した会社は持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本カーリット(株)	東京都中央区	1,204,600	化学品	100	同社に対する経営管理・研究業務受託 設備の賃借 役員の兼任... 4名
ジェーシーボトリング(株)	東京都中央区	400,000	ボトリング	100	同社に対する経営管理・研究業務受託
(株)シリコンテクノロジー	東京都中央区	450,000	産業用部材	100	同社に対する経営管理・研究業務受託
日本研削砥粒(株)	東京都中央区	95,000	産業用部材	100	同社に対する経営管理・研究業務受託
カーリット産業(株)	群馬県渋川市	30,000	その他	100	同社に対する経営管理
第一薬品興業(株)	東京都中央区	10,000	化学品	100	同社に対する経営管理
富士商事(株)	大阪府大阪市	12,000	その他	100	同社に対する経営管理
並田機工(株)	大阪府大阪市	33,000	産業用部材	100	同社に対する経営管理・研究業務受託
(株)総合設計	東京都港区	10,000	その他	100	同社に対する経営管理
東洋発條工業(株)	東京都葛飾区	40,000	産業用部材	100	同社に対する経営管理
他5社					
(持分法適用関連会社) (株)ジャベックス	東京都港区	100,000	化学品	30	
ルビコン・カーリット(株)	長野県伊那市	300,000	化学品	47	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社は日本カーリット(株)、ジェーシーボトリング(株)、(株)シリコンテクノロジーであります。

3 平成25年10月7日付で、(株)総合設計の全株式を取得し、連結子会社といたしました。

4 平成26年2月28日付で、東洋発條工業(株)の全株式を取得し、連結子会社といたしました。

5 売上高(連結子会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主な損益情報等」は、次のとおりであります。

名称	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
日本カーリット(株)	13,361,055	1,360,821	1,183,231	17,146,240	34,824,082
ジェーシーボトリング(株)	19,123,627	338,816	218,481	761,606	6,642,396

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成26年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
化学品事業	296
ボトリング事業	148
産業用部材事業	343
報告セグメント計	787
その他	123
合計	910

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成26年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
49	37.6	12.7	6,733,020

セグメントの名称	従業員数(名)
その他	49

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 平均年齢、平均勤続年数は日本カーリット(株)から当社へ出向している就業人員で算出しております。

4 平均年間給与は、平成25年10月1日から平成26年3月31日までの平均給与を基に算出しております。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、日本カーリット(株)の従業員は日本化学産業労働組合連盟日本カーリット労働組合を組織しております。他の連結子会社は労働組合を組織していません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当社は、平成25年10月1日に単独株式移転により設立され、当社を完全親会社、日本カーリット(株)を完全子会社とする純粋持株会社体制へ移行いたしました。この新体制のもと、今後の海外現地法人の設立やM & A、他社との戦略的事業再編などにより当社グループの継続的成長やさらなる業容の拡大を図るとともに、次期「中・長期経営計画」の礎を築き、企業価値向上に努めてまいります。

当社の第1期事業年度は、平成25年10月1日から平成26年3月31日までになりますが、当連結会計年度は、日本カーリット(株)の連結財務諸表を引き継いで作成しておりますため、平成25年4月1日から平成26年3月31日までとなります。

また、単独株式移転の方法による株式移転のため、連結の範囲につきましてはそれまでの日本カーリット(株)と実質的な差異はありませんので、参考として日本カーリット(株)の平成25年3月期(第116期)の連結業績との比較を前期比として記載しております。

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、アベノミクスがもたらした株高・円安の効果に加え、消費税率引き上げを見越した駆け込み需要などにより、景気回復局面に入っております。一方で、消費税増税による消費減退への懸念やアメリカでの財政問題、欧州・新興国での経済・政情不安など、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは、平成23年度より、「事業領域の拡大、市場の拡大、シェアの拡大という3つの拡大戦略により売上高500億円の化学会社への成長」を基本方針とした中期3ヵ年経営計画「飛躍500」に取り組んでまいりました。平成25年度はその最終年度として、純粋持株会社体制への移行、また(株)総合設計ならびに東洋発條工業(株)の連結子会社化など、企業価値の向上に努めてまいりました。

このような状況の中、売上面では、「化学品事業部門」は化薬分野においては、産業用爆薬、自動車用緊急保安炎筒が増販となりました。化成品分野においては、塩素酸ナトリウムは増販となったものの、過塩素酸アンモニウムが減販となりました。電子材料分野においては、チオフェン系材料とトナー用電荷調整剤は増販となったものの、機能性高分子コンデンサ向けピロール関連製品、近赤外線吸収色素、電気二重層キャパシタ用電解液が減販となりました。「ボトリング事業部門」は、缶製品の受注減と委託品の減少により減販となりました。「産業用部材事業部門」は、シリコンウェーハと研削材は増販となりました。また耐火・耐熱金物等が増販となった他、新規連結子会社である(株)総合設計と東洋発條工業(株)の売上寄与もあり大幅な増販となりました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は、398億3千4百万円(前年同期比 22億6千4百万円増 同6.0%増)となりました。

一方、損益面では原価低減等に努めた他、新規連結子会社の寄与もあり、連結営業利益は15億9千4百万円(前年同期比 2億1千万円増 同15.2%増)、連結経常利益は16億7千7百万円(前年同期比 1億5千1百万円増 同9.9%増)となりました。連結当期純利益は固定資産売却益を計上した前期と比べて減少し、12億5千1百万円(前年同期比 3億4千4百万円減 同21.6%減)となりました。

以下、売上の状況につきまして事業セグメント別にご報告申し上げます。なお、事業セグメントは平成25年3月31日時点の日本カーリット(株)の事業セグメントから変更があるため、前期比較は記載しておりません。

「化学品事業部門」

化薬分野においては、産業用爆薬はセメント需要が好調なことと公共工事の増加により増販、自動車用緊急保安炎筒は、広域回収に伴う製品価格の改定と新車装着用では消費税率引き上げを見越した駆け込み需要により増販となりました。また車検交換用は緊急脱出時のガラス破壊機能付「ハイフレヤープラスピック」への切替施策を実施したこと等により増販となりました。信号炎筒は、鉄道用、高速道路向けとも増販となりました。

化成品分野においては、塩素酸ナトリウムは紙パルプメーカーへのシェア拡大により増販、亜塩素酸ナトリウムは海外向けが微増となりました。一方で、過塩素酸アンモニウムはH-Aロケットの打上げ予定は前年並みながら、納入時期が前連結会計年度と異なったことから減販となりました。電解装置は受注減により減販となり、電極は海外向け需要減により減販となりました。緑地関連製品は、緑地管理分野での需要減等により減販となりました。過塩素酸は工業用向けが増販となりました。

電子材料分野においては、機能性高分子コンデンサ向けピロール関連製品がパソコンの向けの販売不振により減販となりましたが、チオフェン系材料は増販となりました。電気二重層キャパシタ用電解液と電池材料向けの過塩素酸リチウムは需要減により減販となりました。光機能材料は、国内メーカーがプラズマテレビから撤退したため近赤外線吸収色素が大幅な減販となりました。また、イオン導電材料は、イオン液体が減販となりましたが、トナー用電荷調整剤は増販となりました。

受託評価分野においては、危険性評価試験は大型試験の受託が低調であったことから減販となりました。また、新たに進出した電池試験は、平成25年12月に電池試験所が竣工し、第4四半期より営業を本格的に開始いたしました。

これらの結果、当事業部門全体の売上高は150億4千2百万円、営業利益は8億5千1百万円となりました。

「ボトリング事業部門」

飲料市場は、近年継続している猛暑の影響と多種多様な新製品の投入、さらには消費者のニーズに応えた製品が市場を牽引し、堅調に推移しました。

このような環境のなか、当事業部門は、期前半では、缶製品の受注減と委託品の炭酸飲料販売減により減販となりましたが、期後半は、新製品の受注が堅調に推移したこと、さらには消費税増税前の駆け込み需要も寄与し増販となりました。

これらの結果、当事業部門全体の売上高は191億2千3百万円、営業利益は3億6千6百万円となりました。

「産業用部材事業部門」

シリコンウェーハは、国内の半導体業界の販売不振が続くなか、新製品ウェーハの上市により増販となりました。

研削材は、期前半は国内砥石メーカーの不調が続いたものの、期後半は円安の影響により砥石メーカーの動きが盛んとなったため、増販となりました。

耐火・耐熱金物等は、平成24年8月に新規連結子会社となった並田機工(株)の売上を計上しております。

これらの結果、当事業部門全体の売上高は50億7千3百万円、営業利益は2億2千1百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて6億1千5百万円増加し、33億4千1百万円となりました。

営業活動によって得られた資金は18億2千9百万円となりました。また、投資活動に使用された資金は36億7千8百万円となり、財務活動によって得られた資金は24億1千1百万円となりました。

なお、活動別キャッシュ・フローの状況については「7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(5) 資金の流動性及び財源についての資金の状況」に記載しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度の状況について記載しております。

なお、当社は平成25年10月1日に単独株式移転により日本カーリット株式会社の完全親会社として設立された持株会社であるため、前期比については記載しておりません。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)
化学品事業	8,658,751
ボトリング事業	17,931,301
産業用部材事業	4,987,815
報告セグメント計	31,577,867
その他	-
合計	31,577,867

- (注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは主として見込み生産によっているため記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)
化学品事業	14,594,036
ボトリング事業	19,123,627
産業用部材事業	5,054,294
報告セグメント計	38,771,958
その他	1,062,827
合計	39,834,786

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)
(株)伊藤園	17,633,615	44.3

- 3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

平成26年度の日本経済は、消費税増税後の消費減退の懸念はあるものの、米国の経済回復による輸出の持ち直し、日銀の金融緩和を受けた円安・株高の進行、賃上げによる個人消費の活性化、設備投資や公共投資の増加見込みなど、明るい兆しも見られております。

このような環境のなか、当社グループは平成23年度を初年度とする中期3カ年経営計画「飛躍500」が当連結会計年度をもって終了いたしました。

当社グループは、4年後に、創業100周年を迎えます。その先を見据え次の100年の礎となる事業基盤を確立し、存在感のある企業体として次期中期経営計画の策定に取り組んでまいります。

< 創業100年を見据えた礎作り施策 >

1．基盤商品・事業の拡充

既存事業の収益向上

創業記念事業を含めた次期中期経営計画の練り上げ

2．グループ体制の信頼性向上、安全の徹底

お客様第一主義の徹底による信頼される企業づくり

事故・クレームゼロを目指した、全員参加の安全意識の改革

3．事業領域を超える戦略的な事業開発と市場開拓

新たな柱となる事業の探索と研究開発資源の集中

従来の顧客、マーケットの周辺領域を俯瞰した新たな市場の開拓

4．ガバナンスの強化

グループ全社の価値観統一

グループ内連携、相互活用によるシナジーの創成

株式の大量取得を目的とする買付けに対する基本的な考え方

当社は、株式の大量取得を目的とする買付けが行なわれる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆さまの判断に委ねられるべきものと考えており、経営支配権の異動を通じた企業活動の活性化の意義や効果についても、何らこれを否定するものではありません。しかしながら、一般にも高値での売抜け等の不当な目的による企業買収の存在は否定できないところであり、そういった買収者から当社の基本理念やブランド、株主の皆さまを始めとする各ステークホルダーの利益を守るのは、当社の経営を預かる者として当然の責務であると認識しております。

また、株式の大量取得を目的とする買付け(または買収提案)に対しては、当該買付者の事業内容、将来の事業計画や過去の投資行動等から、当該買付行為(または買収提案)が当社の企業価値および株主共同の利益に与える影響を慎重に検討し、判断する必要があるものと認識しております。

現在のところ当社株式の大量買付けに係る具体的な脅威が生じているわけではなく、また、当社としても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み(いわゆる「買収防衛策」)を予め定めるものではありません。但し、当社としては、株主の皆さまから付託を受けた経営者の当然の責務として、当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視し、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じます。

なお、買収防衛策の導入につきましても、重要な経営課題の一つとして、買収行為を巡る法制度や関係当局の判断・見解・世間の動向等を注視しながら、今後も継続して検討を行ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価、財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、提出日（平成26年6月27日）現在において当社グループが判断したものであり、事業のリスクはこれらに限られるものではありません。

1．為替相場の変動リスク

当社グループは国内販売を中心に営業活動を展開しておりますが、製品の価格競争力を強めるため、原価低減の一環として原材料の一部を輸入品により調達していることから、為替相場の変動や海外政情・海外物流事情等により安定調達面で影響を受ける可能性があります。また、海外での事業や輸出に関連した取引においての為替レートの急激な変動に対して影響を受ける可能性があります。また、海外子会社の財務諸表を連結財務諸表作成のため円換算しておりますが、円換算後の為替レートの変動により影響を受ける可能性があります。

2．法的規制のリスク

当社グループでは事業の特性上、化学物質の取り扱いに関する法令等により規制を受けております。環境問題に対する意識の高まりなどから、化学物質を対象とした各種規制は、ますます強まる傾向にあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

3．技術革新のリスク

電子材料製品、機能材料製品、シリコンウェーハ製品等については、技術革新のスピードと市場のニーズの変化が非常に速いことに加え、販売価格の下落圧力が強いことなどから、既存製品が陳腐化する可能性があります。

4．市場動向変動のリスク

ポトリング事業では、多様化する消費者の飲料に対する嗜好に添っていかなければならないブランド各社の販売戦略や天候状態に大きく左右される可能性があります。

5．事故・災害のリスク

当社グループにおいて、事故・自然災害等について万全の安全対策を講じておりますが、火薬類、塩素酸塩類などの危険物を数多く扱っており、万一大きな事故・災害が発生した場合は、設備の損害、事業活動の中断等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

6．原材料価格変動のリスク

当社グループの原材料調達については、複数購買を基本戦略とし、安定調達を図っておりますが、原材料価格の変動を製品価格に転嫁出来なかった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。重油、LNG価格の変動は、ポトリング事業では燃料費への影響、また、化学品事業の製造にあたっては相当量の電力を使用するため、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

7．資産評価の変動リスク

当社グループは、時価のある有価証券等を保有しているため、株式相場が大幅に下落した場合、また、固定資産について回収可能額を測定した結果が帳簿価額を下回る場合、これらの資産評価により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

8．金利変動のリスク

当社グループは、事業運営に必要な資金調達を行っており、金利が上昇した場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

9．訴訟のリスク

当社グループは、事業活動または知的財産権について、訴訟、係争、その他法律的手続きの対象となる可能性があります。将来、重要な訴訟等が提訴されることにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

平成26年1月30日、当社は日本カーリット(株)との間で、当社を承継会社、日本カーリット(株)を分割会社とする吸収分割契約を締結いたしました。当該契約は、日本カーリット(株)の関係会社および不動産等管理に係る事業の一部を当社が承継する主旨の契約であり、平成26年4月1日付で効力が発生いたしました。

なお、契約の詳細につきましては、第5 経理の状況 1 連結財務書表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）をご参照ください。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発費の総額は560,319千円となりました。

当社グループは、持株会社体制への移行時に、メーカーの要である研究・開発部門を持株会社の中に設置いたしました。これまでは化学品事業に重点を置いた開発を行ってきましたが、各グループ会社の研究・開発部門をR&Dセンターに集約し、グループの開発部門として事業分野の裾野を広げてまいります。

セグメント別の概況は下記のとおりです。

化学品事業部門：476,567千円

エネルギー分野、光関連分野、化薬分野、ライフサイエンス分野の研究開発を行ないました。

ボトリング事業部門：12,780千円

飲料分野の研究開発を行ないました。

産業用部材事業部門：23,315千円

無機結晶分野、金属分野の研究開発を行ないました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成26年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。これらの連結財務諸表の作成にあたり、開示すべき財政状態および経営成績の報告数値に影響を与える見積りや仮定設定を行わなければなりません。当社経営陣は、売上債権等の貸倒見積額、たな卸資産の評価、繰延税金資産の回収可能性等に関して継続してその妥当性の評価を行い、過去の実績や状況に基づき合理的な判断を行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高分析

当連結会計年度の連結売上高は398億3千4百万円（前年同期比22億6千4百万円増 同6.0%増）となりました。

セグメント別に見ると化学品事業部門の売上高は、150億4千2百万円となりました。

同部門の化薬分野は産業用爆薬、自動車用緊急保安炎筒は増販、化成品分野においては、塩素酸ナトリウムは増販となったものの、過塩素酸アンモニウムが減販、電子材料分野においては、チオフェン系材料とトナー用電荷調整剤は増販となりましたが、機能性高分子コンデンサビニール関連製品、近赤外線吸収色素、電気二重層キャパシタ用電解液が減販となりました。

ボトリング事業部門の売上高は、191億2千3百万円となりました。期前半は缶製品の受注減により減販となりましたが、期後半は新製品の受注が堅調であったこと、さらに消費税増税前の駆け込み需要も寄与し増販となりました。

産業用部材事業部門の売上高は50億7千3百万円となりました。シリコンウェーハ、研削材、耐火、耐熱金物等が増販、新規連結子会社の売上寄与がありました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前年同期比16億3千1百万円増の336億7千1百万円となり、収益性の高い製品の販売が一部低調であったものの、新規連結子会社である(株)総合設計の寄与により、売上原価率は前年同期比0.8ポイント減少し84.5%となりました。

また、販売費及び一般管理費の売上高に占める割合は前年同期比0.4ポイント増加し11.5%となりました。

利益分析

営業利益は、前連結会計年度の13億8千4百万円から2億1千万円増加し15億9千4百万円となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、前連結会計年度の1億4千1百万円の収益から5千8百万円減少し8千2百万円の収益計上となりました。

その結果、経常利益は前連結会計年度の15億2千5百万円から1億5千1百万円増加し16億7千7百万円となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は、特別利益として、前連結会計年度に横浜工場跡地売却による固定資産売却益11億6千3百万円などを計上したため、前連結会計年度の11億4千1百万円の収益から8億2千1百万円減少し3億1千9百万円の収益計上となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の26億6千7百万円から6億7千万円減少し19億9千6百万円となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額、少数株主利益を差し引いた当期純利益は前連結会計年度の15億9千5百万円から3億4千4百万円減少し12億5千1百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

化学品事業部門の化薬分野では産業爆薬が公共事業の動向による影響を受けます。

自動車用緊急保安炎筒は自動車業界の国内新車販売台数の増減に影響を受けることとなります。化成品分野では工業薬品等が輸入品との価格競争、電子材料分野は、技術革新により需要先の製品サイクルが早まり、当社が販売する製品が陳腐化する可能性があります。

ボトリング事業部門は、ブランド各社の販売戦略と、それに密接な関係にある消費者の需要動向、天候等の自然条件、また、食品安全に対する法的規制の変化等が業績に大きな影響を与えます。

産業部材事業部門は、シリコンウェーハは半導体市場に、金属加工では民間の設備投資等に影響を受けません。

(4) 戦略的現状と見通し

当社は平成25年10月より持株会社体制をとっており、この新体制の下、当社は、グループ横断的な戦略の立案や実施、経営管理、資金・人材の適正配分などを行い、包括的な立場から各事業会社を支援することになり、各事業会社は、それぞれの事業に専念をいたします。また、中立な観点での事業評価・監査などにより透明性が高まり、ガバナンス体制の強化および経営責任の明確化ならびに経営構造改革のスピードアップ化により一層の企業価値の向上に資するものと考えております。

(5) 資金の流動性及び財源について

資金の状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて6億1千5百万円増加し、33億4千1百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動よって得られた資金は18億2千9百万円（前年同期比4億2千7百万円の増加）となりました。税金等調整前当期純利益が19億9千6百万円となり、法人税等の支払額が7億2百万円となったことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動に使用された資金は36億7千8百万円（前年同期比22億1千5百万円の増加）となりました。主に固定資産の取得による支出が31億6千4百万円あったことなどによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動よって得られた資金は24億1千1百万円（前年同期比15億7千4百万円増加）となりました。主に借入等による収入によるものです。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めております。

当社は、2018年に日本カーリット(株)の創業から100年を迎えます。平成26年度において4年後に迎える創業100年に向けた次期中期経営計画の策定を行ないます。次期中期経営計画には、創業100周年を記念した新規事業や新分野への進出も盛り込み、さらなる100年企業の礎となる継続的な事業基盤の確立と社会に不可欠な企業としての永続性を見据えた策定を行ないます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、化学品事業での電池試験所の新設工事をはじめ、全体で44億6千9百万円の設備投資を実施しました。

セグメント別に示すと、次のとおりであります。

化学品事業

当事業では電池試験所の新設を中心に40億5千9百万円の設備投資を行いました。

ポトリング事業

当事業では更新を中心に2億4千3百万円の設備投資を行いました。

産業用部材事業

当事業では更新を中心に7千5百万円の設備投資を行いました。

(注) 所要資金については、自己資金および金融機関からの借入により調達いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都中央区 (注4))	その他	その他設備	31,848	-	-	-	20,541	52,389	21
R&Dセンター (群馬県渋川市 (注5))	その他	研究開発設 備	1,728	46,365	- [3,220]	-	42,905	90,999	28

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
日本カー リット(株)	群馬工場 (群馬県渋川 市) (注6)	化学品	工業薬品 農薬 電子材料 プラント 製造設備	2,044,803	1,912,778	95,356 (171,869)	1,408	566,203	4,620,512	112 [17]
	赤城工場 (群馬県渋川 市)	化学品	爆薬 信号用火 工品 製造設備	690,932	168,672	3,839,070 (273,497)	-	30,275	4,728,951	65 [19]
	賃貸不動産 (神奈川県横 浜市旭区・保 土ヶ谷区) (注7)	化学品	賃貸不動 産設備	1,671,071	-	265,173 (26,478)	-	-	1,936,245	-
	保土ヶ谷工場跡 地他 (神奈川県横 浜市旭区・保 土ヶ谷区)	化学品	その他設 備	8,786	-	139,924 (53,902)	-	-	148,711	-
	本社 (東京都中央 区) (注8)	化学品	その他設 備	17,633	-	-	17,092	7,787	42,513	54
	ボトリング工場 (群馬県渋川 市) (注9)	化学品	清涼飲料 製造設備	2,485,128	180,304	46,052 (75,979)	-	32,936	2,744,421	-
	研削材工場 (滋賀県犬上 郡甲良町) (注10)	化学品	砥材 製造設備	-	-	332,239 (18,313)	-	-	332,239	-
ジェーシー ボトリング (株)	渋川工場 (群馬県渋川 市)	ボトリン グ	清涼飲料 製造設備	251,825	2,223,010	- [74,068]	7,573	13,509	2,495,918	104 [40]
(株)シリコ ンテクノ ロジー	信濃工場 (長野県佐久 市)	産業用部 材	シリコ ンウェー ハ製造設 備	442,052	55,883	120,099 (12,653)	-	3,329	621,365	87 [14]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 土地の面積の〔 〕は賃借している土地の面積を外書きしております。

3 従業員数の〔 〕は臨時従業員数を外書きしております。

4 建物を賃借しており、年間賃借料は64,268千円であります。

- 5 土地及び建物を連結子会社である日本カーリット(株)より賃借しており、年間賃借料は9,600千円であります。
- 6 貸与中の土地111千円(7,332㎡)、建物81,600千円を含んでおり、連結子会社であるカーリット産業(株)他に貸与されております。
- 7 設備は全て(株)ハーフ・センチュリー・モアに貸与されております。
- 8 建物を賃借しており、年間賃借料60,495千円であります。
なお、平成25年9月17日に本社所在地を千代田区から中央区に移転しており、当該賃借料には旧事務所における賃借料を含んでおります。
- 9 設備は東洋製罐(株)及び連結子会社であるジェーシーボトリング(株)に貸与されております。
- 10 土地は全て連結子会社である日本研削砥粒(株)に貸与されております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
日本カーリット(株)	群馬県渋川市	化学品	電池試験所 拡充工事	280,000	77,050	自己資金 等	平成25.11	平成26.5
日本カーリット(株)	群馬県渋川市	化学品	広桃発電所 更新工事	203,800	3,646	自己資金 等	平成25.11	平成26.4

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行 数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,600,000	20,600,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	20,600,000	20,600,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日	20,600,000	20,600,000	1,204,600	1,204,600	301,150	301,150

(注) 発行済株式総数並びに資本金及び資本準備金の増加は、平成25年10月1日に単独株式移転により当社が設立されたことによるものです。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	28	30	176	58	11	17,366	17,670	-
所有株式数(単元)	1	71,917	1,630	58,525	7,117	49	66,608	205,847	15,300
所有株式数の割合(%)	0.0	34.9	0.8	28.4	3.5	0.0	32.4	100	-

(注) 自己株式9,038株は、「個人その他」に90単元、「単元未満株式の状況」に38株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
みずほ信託退職給付信託丸紅口再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	1,997	9.7
日油株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	915	4.4
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	913	4.4
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	700	3.4
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5番1号	700	3.4
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	460	2.2
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194番地	405	2.0
関東電化工業株式会社	東京都千代田区神田淡路町二丁目105	400	1.9
ダイニック株式会社	京都府京都市右京区西京極大門町26	387	1.9
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	380	1.8
計	-	7,258	35.3

(注) 1 みずほ信託退職給付信託 丸紅口の所有株式は、丸紅株が退職給付信託として拠出したものであります。

2 みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口の所有株式は、(株)みずほ銀行が退職給付信託として拠出したものであります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,000	-	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,575,700	205,757	同上
単元未満株式	普通株式 15,300	-	同上
発行済株式総数	20,600,000	-	-
総株主の議決権	-	205,757	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が38株含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) カーリットホールディングス株式会社	東京都中央区京橋 一丁目17番10号	9,000	-	9,000	0.0
計	-	9,000	-	9,000	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び第13号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	87	43,020
当期間における取得自己株式	25	11,675

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれておりません。

会社法第155条第13号に該当する取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8,951	4,860,393
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 上記内容は、連結子会社である日本カーリット(株)の平成25年11月28日開催の臨時株主総会決議により、平成25年11月29日付で現物配当として、同社が保有する当社普通株式を取得したものであります。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
単元未満株式の売渡請求による売渡	-	-	-	-
保有自己株式数	9,038	-	9,063	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、経営環境、業績、将来の事業展開等を総合的に勘案して、株主の皆さまへの利益配分と内部留保額を決定しております。内部留保金につきましては、今後、成長が期待され、かつ、当社としての独自性を有する分野への研究開発、既存事業の活性化および事業領域拡大に向けた施策等に投資するとともに、財務体質の改善等に有効活用しております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

また、中間配当につきましては、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、剰余金の配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期末の配当金につきましては、普通配当を9円とし、さらに持株会社制への移行を記念いたし、株主の皆様への感謝の意を表して記念配当1円を加え、下記のとおり1株につき10円とさせていただきますと存じます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月27日 定時株主総会決議	205,909	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期
決算年月	平成26年3月
最高(円)	549
最低(円)	435

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所の市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	549	505	502	510	494	499
最低(円)	478	482	483	480	435	467

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所の市場第一部におけるものであります。

5【役員】の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長兼社長	内部監査室管 掌	出口 和男	昭和23年2月11日生	昭和46年4月	日本カーリット(株)入社	(注)4	151
				平成10年6月	取締役営業本部副本部長兼成 品部長		
				平成14年6月	取締役退任		
				平成20年6月	ジェーシービバレッジ(株)常務取 締役		
				平成22年2月	執行役員 ジェーシーボトリング(株)代表取 締役社長		
				平成22年6月	取締役兼副社長執行役員企画部 担当		
				平成23年6月	代表取締役社長		
				平成25年6月	代表取締役会長兼社長営業本 部・戦略推進本部・内部監査室 管掌		
				平成25年10月	当社代表取締役会長兼社長経営 戦略室、内部監査室管掌		
				平成26年6月	代表取締役会長兼社長内部監査 室管掌(現)		
取締役	副社長執行役 員経営戦略室 担当	富沢 満	昭和25年4月14日生	昭和46年4月	日本カーリット(株)入社	(注)4	174
				平成17年6月	(株)シリコンテクノロジー代表取 締役社長		
				平成19年6月	日本カーリット(株)取締役兼常務 執行役員、購買物流部・環境安 全品質保証部担当		
				平成21年6月	取締役兼専務執行役員化薬事業 本部・化学品事業本部担当		
				平成22年6月	取締役兼専務執行役員 ジェーシーボトリング(株)代表取 締役社長		
				平成25年6月	取締役兼副社長執行役員社長補 佐、生産本部長		
				平成25年10月	当社取締役兼副社長執行役員社 長補佐		
				平成25年10月	日本カーリット(株)代表取締役社 長(現)		
				平成26年6月	当社取締役兼副社長執行役員経 営戦略室担当(現)		
取締役	常務執行役員 人事部・総務 部・秘書室・ 財務部・法務 部担当	廣橋 賢一	昭和26年7月14日生	昭和50年4月	日本カーリット(株)入社	(注)4	149
				平成18年6月	取締役経理部長		
				平成19年6月	取締役兼執行役員経理部長		
				平成24年6月	取締役兼常務執行役員管理本部 長		
				平成25年10月	当社取締役兼常務執行役員人事 部・総務部・秘書室・財務部・ 法務部担当(現)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	執行役員R&D センター所長	山本 秀雄	昭和29年3月22日生	昭和52年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年6月 平成25年10月 日本カーリット(株)入社 取締役化学品事業本部担当、 R & Dセンター所長 取締役兼執行役員化学品事業本 部担当、R & Dセンター所長 取締役兼常務執行役員環境安全 品質保証部担当、ファインケミ カル事業本部長兼R & Dセン ター所長 取締役兼執行役員 ジェーシーボトリング(株)代表取 締役社長 執行役員 ジェーシーボトリング(株)代表取 締役社長 取締役兼執行役員研究開発本部 管掌 当社取締役兼執行役員 R&Dセ ンター所長(現)	(注) 4	101
取締役 (注) 1 (注) 3		和久井 幸男	昭和17年8月18日生	昭和41年4月 昭和43年3月 昭和52年2月 平成22年8月 平成23年4月 平成24年6月 平成25年10月 大協和石油化学工業(株)入社 (株)日伸入社 (株)グラフィックセンター代表取 締役社長 ダンサイエンス(株)監査役 (株)ダンホールディングス代表取 締役社長(現) 日本カーリット(株)取締役 当社取締役(現)	(注) 4	76
監査役(常 勤) (注) 2 (注) 3		古屋 直樹	昭和27年7月28日生	昭和51年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成23年4月 平成23年6月 平成23年6月 平成25年10月 平成25年10月 (株)富士銀行入行 みずほ信託銀行(株)常務取締役 みずほ総合研究所(株)常勤監査役 芙蓉総合リース(株)常務取締役兼 常務執行役員 同社顧問 (株)デイ・シイ監査役 日本カーリット(株)監査役(常 勤) 日本カーリット(株)監査役(現) 当社監査役(常勤)(現)	(注) 5	13
監査役 (注) 2 (注) 3		安達 義二郎	昭和33年2月25日生	昭和56年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年10月 平成26年4月 4月 4月 安田信託銀行(株)入社 みずほ信託銀行(株)執行役員業務 統括部長 同社常務執行役員 みずほ信不動産販売(株)代表取締 役副社長 日本カーリット(株)監査役 当社監査役(現) 平成ビルディング(株)取締役社長 (現) (株)平成ビルサポート取締役社長 (現) 新呉服橋ビル管理(株)取締役社長 (現)	(注) 5	-
監査役		佐々木 正昭	昭和20年2月14日生	昭和42年4月 平成10年6月 平成14年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成25年10月 日本カーリット(株)入社 取締役 常務取締役化薬事業本部長 執行役員ジェーシービパレッジ (株)代表取締役社長 日本カーリット(株)監査役(現) 当社監査役(現)	(注) 5	117

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
監査役		小沼 幸治	昭和23年7月8日生	昭和47年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年6月 平成25年10月	日本カーリット(株)入社 関東高压化学(株)取締役 日本カーリット(株)顧問 日本カーリット(株)監査役(現) 当社監査役(現)	(注)5	32
計							813

- (注) 1. 取締役和久井幸男氏は、社外取締役であります。
2. 監査役古屋直樹、安達義二郎の両氏は、社外監査役であります。
3. 取締役和久井幸男氏及び監査役古屋直樹、安達義二郎の両氏は、東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。
4. 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社は、社外監査役の員数を欠いた場合においても監査業務の継続性を維持するため、補欠の社外監査役として山本光介氏を選任しております。山本光介氏の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株数 (百株)
山本 光介	昭和24年4月13日生	昭和47年4月 平成13年6月 平成14年5月 平成14年6月 平成16年4月 平成17年6月 平成17年10月 平成18年1月 平成22年6月 平成22年6月	(株)富士銀行入行 同行執行役員支店部長 芙蓉総合リース(株)専務執行役員 同社専務取締役 ユーシーカード(株)専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 (株)クレディセゾン常務取締役 (株)アヴァンティスタッフ代表取締役社長 (株)中村屋監査役(現)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

「企業統治の体制」

・企業統治の体制の概要

当社は平成25年10月1日に、当社グループ全体を統括する純粋持株会社として設立され、グループ横断的な戦略の立案や実施、経営管理、資金、人材の適正配分などを行い、包括的な立場から各事業会社を支援します。

また、中立的な観点での事業評価、監査などにより透明性を高め、ガバナンス体制の強化および経営責任の明確化並びに経営構造改革のスピードアップ化により一層の企業価値の向上を目指します。コンプライアンスについては、コーポレート・ガバナンスを支える根幹の問題として捉えます。

当社は社会の一員としての企業の社会的責任を真摯に受け止め、法令および社内規程の遵守のみならず社会的規範、道徳を尊重した透明かつ公正な企業活動を推進してまいります。

取締役会については、定時取締役会は毎月1回開催されるほか、案件によっては臨時取締役会を随時開催します。取締役会では取締役会規程に定められた付議基準により経営上の重要事項について審議・決議をします。また取締役会は業務執行を監督する機関として逐次、業務執行の状況について代表取締役から報告をうけており、その内容について検証します。

また、経営の意志決定を迅速に行なうため、全取締役（うち社外取締役1名）、全執行役員および常勤監査役1名（社外監査役）が出席するグループ経営戦略会議（原則月2回の開催）を開催し、重要な業務執行事項について協議・報告を行います。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は取締役会の意思決定に基づき、経営環境の急激な変化に対応して業務を効率的に執行するため、取締役の任期を1年とするとともに執行役員制度を導入しています。さらに、社外取締役1名のほか社外監査役2名（常勤監査役1名・非常勤監査役1名）を含む4名の監査役により、取締役の業務執行を監督する体制となっており、経営監督機能は十分であると認識しています。

社外取締役及び監査役は法令、財務、コーポレート・ガバナンス等に関して、豊富な知識と経験を活かし、独立・公正な立場から経営全般について有益な提言を行ないます。また各監査役は、グループ経営戦略会議等の重要な会議に出席するなど、当社グループの事業内容に精通し、経営監督の実効性を高めます。

従いまして、当社における現状のガバナンス体制は、取締役の業務執行に対する有効性・効率性等の検証機能を有し、監督機能の独立性も十分に確保されると考えられることから、経営監督機能として有効であると判断しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社のあらゆる事業活動が効率的、効果的かつ正確に行われなければならないのはもちろんのこと、その事業活動が透明かつ公正なものでなければなりません。当社の事業活動を効率性、正確性、透明性、公正性の観点から検討・評価するとともに、財務報告の信頼性を確保するためにも、内部統制システムが、適切にかつ意図したように機能しているかを継続的に監視・評価しております。また、必要に応じて是正を図るなど、内部統制システムを継続的に整備することが、より一層当社の事業活動に対する改革案・改善案の立案、提言、実行を促し当社の事業活動を透明かつ公正なものにするものと考えております。

なお、当社は平成25年10月1日設立時に内部監査室を設置し、内部統制に関する業務を統括しております。

「内部統制システムに関する基本方針」

〔1〕取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社グループは取締役、使用人が遵守すべき規範として「グループ・コンプライアンス憲章」を制定し、企業活動のあらゆる場面において法令・社内規程・そのほか社会規範等を遵守すべきことを定めております。

「グループ・コンプライアンス憲章」の定めに基づき、当社グループのコンプライアンス管理を行うにあたっての体制・管理方法など基本的な事項を「グループ・コンプライアンス管理規程」に定め、これによりコンプライアンスに関する教育・啓発の推進および「グループ・コンプライアンスマニュアル」の制改定、コンプライアンスに関する教育・啓発の推進、コンプライアンスの遵守状況のチェック、および内部通報制度の適切な運用が行われることとなっております。

取締役会は、法令、定款、取締役会規程の定めにより、毎月1回の定時取締役会のほか、必要あるときは臨時取締役会を開催し、経営およびコンプライアンスに関する重要事項を決定し、取締役の業務執行を監督します。

監査役は監査を実施するほか、取締役会に出席して必要ある場合は意見を述べるなど取締役の業務執行を監督します。また、常勤監査役は取締役会のみならずグループ経営戦略会議、コンプライアンス委員会等重要な会議に出席して取締役の業務執行を監督しております。

コンプライアンス委員会は、当社法務部を事務局として、コンプライアンスに関する事項のほか、コンプライアンス違反に関する事項を検討し、当社グループにおけるコンプライアンスの推進を図ります。

当社内部監査室は、当社グループの運用状況について定期的に監査を実施し、被監査部門に対する問題点の指摘を行い、業務改善の指示を發します。

当社グループは、独立役員に期待される役割を果たすことが出来ると判断した社外取締役および社外監査役を独立役員として指定します。

〔 2 〕 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社グループは財務報告の信頼性を確保するために内部統制システムを整備し、継続的に運用の状況の評価を行い業務の不断の改善に努めます。

当社グループは、財務報告の基本方針を定めます。

〔 3 〕 取締役の業務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社グループは法令、社内規程の定めにより取締役の業務執行に係る文書等の保存および管理を適切に行います。

当社グループは情報セキュリティに関する基本方針および規定類を整備し、パソコン、データ、ネットワーク等の各種情報インフラに対して内外からの脅威が発生しないように適切な保護対策を実施します。

〔 4 〕 取締役の業務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

当社グループは取締役の意思決定に基づき経営環境の急激な変化に対応して業務を効率的に執行するため、取締役の任期を1年とするとともに執行役員制度を導入します。

経営に関する重要な事項に関して審議するほか迅速な業務執行を行うために全取締役、全執行役員および常勤監査役が出席するグループ経営戦略会議を原則毎月2回開催します。

当社グループは長期的な経営目標・基本姿勢等を経営方針とし、中期経営計画に基づいた中期経営方針を、また当社の経営環境・経営状況を考慮して単年度における年度経営方針および年度経営予算をグループ経営戦略会議の審議を経て取締役会で決定します。

〔 5 〕 当社グループにおける業務の適正性を確保するための体制

当社グループ各社については、経営の自主性を尊重しつつ当社から取締役、監査役を立て事業の統括的な管理ならびに会計の状況を定常的に監督するとともに、監査役とグループ各社の監査役とは十分な連携をとりながら適切な情報交換を行います。

グループ各社の経営予算および経営方針の進捗状況等については、毎月原則2回開催される当社グループ経営戦略会議に当社グループ各社の社長が出席し、グループ各社の経営予算および経営方針の進捗状況等について報告・検討を行い、グループ一体となった業務の適正性と効率性の確保に努めます。

当社の内部監査室がグループ各社の監査を実施します。

〔 6 〕 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

当社は「危機管理規程」を制定し、事業活動を行う過程での万が一の不測の事態に適切に対応することにより、当社グループの組織運営の安定と予想される損失を可能な限り抑える体制を構築します。

業務執行に関わるリスクについては当社の各部門およびグループ各社においてリスクの分析、対応策の検討を行います。

特に法務リスクについては「グループ法務リスク管理規程」を定め、当社法務部が当社グループの法務リスクを管理することとしております。

新規事業進出や大きな投資案件などについては、当社の稟議審査会、グループ経営戦略会議、取締役会での審議を経て決定がなされます。

〔 7 〕 監査役がその業務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における使用人に関する事項およびその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役会がその業務を補助するために監査役選任補助者を求めた場合は、当該使用人を配置します。配置に当たっての人は取締役と協議のうえ決定します。

監査役選任補助者は、業務執行に関する他の業務を兼務しないものとし、監査役会から指揮命令を受けた監査役選任補助者は、その命令に関して取締役からの指揮命令に優先します。

監査役選任補助者の人事異動、人事評価、懲戒処分については事前に監査役会の同意を得たうえで取締役会が決定します。

〔 8 〕 監査役に報告するための体制および監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制

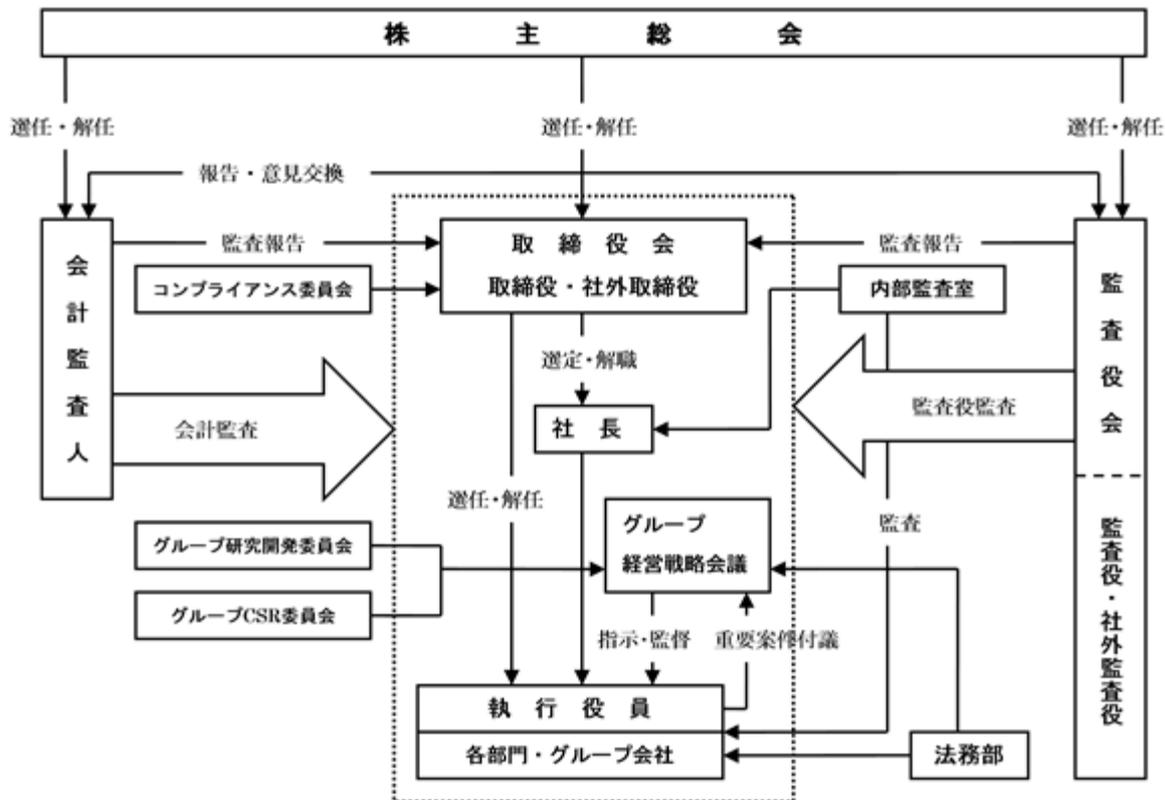
取締役および使用人は、当社に著しい影響を及ぼす事実を発見したときは、監査役に報告をします。

監査役は何時でも取締役および使用人に対して、業務遂行に関して報告を求めることが出来ることとします。

監査役は代表取締役、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催します。

監査役は内部監査室と緊密な連携を保つとともに内部監査の計画・結果等について報告を求めます。

当社の内部統制システムを図に示すと下記のとおりとなります。



・リスク管理体制の整備の状況

当社は、平成25年10月1日開催の取締役会において決議した「内部統制システムに関する基本方針」の「〔6〕損失の危険の管理に関する規程その他の体制」で触れておりますとおり「危機管理規程」を制定し、事業活動を行う過程での万が一の不測の事態に適切に対応することにより、当社の組織運営の安定と予想される損失を可能な限り抑える体制を構築するとともに、業務執行に関わるリスクについては、各部門及びグループ各社でリスクの分析、対応策の検討が行われております。

・責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条の規定に基づき、同法第423条第1項の責任につき、善意で重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結しております。

「内部監査室及び監査役監査の状況」

監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役3名により構成され、監査に関する重要事項についての協議のほか、意見交換などを行います。

当社グループは、新日本有限責任監査法人を会計監査人として選任し、会計処理及び決算について監査を受け適正な会計処理かつ経営の透明性の確保に努めます。

監査役は、会計監査人から監査計画の説明を受け、事業所往査等に立会うとともに、監査結果について会計監査人から報告を受けるほか、意見交換会を開催し、緊密な連携を図ります。

また、当社グループは内部統制に関する業務を統括する内部監査室を設置します。

内部監査室（4名）は内部統制システムの運用状況について定期的に監査を実施し、被監査部門に対する問題点の指摘を行い、業務改善の指示を発します。

監査役は内部監査室と緊密な連携を保ち、内部監査の計画・結果等について報告を求め、コンプライアンス重視の視点に立った提言を行います。

「社外取締役及び社外監査役」

当社の社外取締役は1名であります。

当社取締役（社外取締役）和久井幸男氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い知見を有し、当社の経営を監督いただき、経営全般の助言を期待するとともに、コーポレート・ガバナンス強化に寄与していただくため、社外取締役として選任しております。

当社の株式を76百株所有しておりますが、所有数の規模から当社の意思決定に影響を与えるものではないと判断しております。

また、当社の主要株主、主要な取引先の出身者等ではないことから、一般株主との間に利益相反が生じる恐れはなく、独立役員として適任であると判断しております。

当社の社外監査役は2名であります。

当社の社外監査役は毎月開催される定時取締役会、臨時に開催される臨時取締役会に出席し、社外のチェックという観点から必要に応じて意見を述べ、取締役の業務執行を監視しております。また、監査役会は毎月開催され、必要に応じて臨時に開催されております。

当社常勤監査役(社外監査役)古屋直樹氏は平成17年3月まで、(株)みずほ銀行の審査第二部長として勤務してまいりました。平成20年3月まで当社と取引のあるみずほ信託銀行(株)の常務取締役、平成21年5月まで、みずほ総合研究所(株)常勤監査役、平成21年6月から芙蓉総合リース(株)常務取締役兼常務執行役員、平成23年6月まで同社顧問に勤務し、経営に関する経験などが豊富であり、客観的視点から独立性をもって経営の監視を遂行するに適任であり、取締役会の透明性の向上及び監督機能の強化に繋がるものと判断し社外監査役として選任しております。

みずほ信託銀行(株)と当社の関係については、当社は複数の金融機関と取引をしており、みずほ信託銀行(株)に対する借入依存度は突出しておらず、みずほ信託銀行(株)の当社に対する影響度は希薄であると判断しております。

芙蓉総合リース(株)とリース契約の締結はありますが、取引額の規模から、当社の意思決定に影響を与えるものではないと判断しております。

また、当社株式を13百株所有しておりますが、所有数の規模から当社の意思決定に影響を与えるものではないと判断しております。以上のことから一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として中立・公正な立場を保持できるものと判断しております。

当社監査役(社外監査役)安達義二郎氏は、平成24年4月まで当社と取引のあるみずほ信託銀行(株)の常務執行役員として勤務し、現在はみずほ信不動産販売(株)代表取締役副社長を務めており、経営に関する経験などが豊富であり、客観的視点から独立性をもって経営の監視を遂行するに適任であり、取締役会の透明性の向上及び監督機能の強化に繋がるものと判断し社外監査役として選任しております。また、みずほ信託銀行(株)と当社の関係については、当社は複数の金融機関と取引をしており、みずほ信託銀行(株)に対する借入依存度は突出しておらず、みずほ信託銀行(株)の当社に対する影響度は希薄であると判断しております。以上のことから一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として中立・公正な立場を保持できるものと判断しております。

社外監査役は、会計監査人から監査計画の説明を受け、事業所往査等に立会うほか、監査結果について報告を受けるとともに、意見交換会を開催し、会計監査人と緊密な連携を図っております。また、当社は内部統制に関する業務を統括する内部監査室を設置しております。社外監査役は内部監査室と緊密な連携を保ち、内部監査の計画・結果などについて報告を求めるとともに、内部監査室の監査に立会うなど法令遵守の視点に立った提言を行っております。

当社は、今般更なるコーポレート・ガバナンス強化として選任した社外取締役1名と従来からの社外監査役2名を含む経営監視機能及び監査体制により、取締役の業務執行に対する有効性・効率性等の検証並びに監督機能の独立性を確保しているものと判断し、株主から付託を受けた経営監視が有効に機能すると判断しております。

なお、当社は社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めてはいませんが、東京証券取引所の基準を参考に選任しております。

「役員報酬等」

イ.役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	79,740	54,900	24,840	-	4
社外取締役	3,300	3,300	-	-	1
監査役 (社外監査役を除く)	6,600	6,600	-	-	2
社外監査役	12,600	12,600	-	-	2

(注)1.取締役の報酬限度額は平成26年6月27日開催の第1回定時株主総会において年額240,000千円以内(但し、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない)と決議いただいております。

2.監査役の報酬限度額は平成26年6月27日開催の第1回定時株主総会において年額60,000千円以内と決議いただいております。

ロ.使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ハ.役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役に対しては業務執行の対価としての報酬に加え、当該年度の実績に応じた賞与を支払い、監査役に対しては業務執行の対価としての報酬を支払います。取締役並びに監査役の報酬については、固定月額報酬とし、株主総会で決議された限度額(年度総額)の範囲内で、取締役並びに監査役の事業貢献度を考慮し、定時株主総会終了後の取締役会及び監査役の協議により月額を決定しこれを支給します。

取締役の賞与につきましては、当該年度の実績を基に、取締役会で予め了承された範囲内で取締役会の承認により額を決定し支給します。

「会計監査の状況」

第三者機関である新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は菅原隆志氏、西田英樹氏、大金陽和氏の3名です。また当社グループ会計監査業務に係る補助者は公認会計士5名、その他7名であります。

「取締役の定数」

当社の取締役は、11名以内とする旨を定款で定めております。

「取締役の選任の決議要件」

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨も定款に定めております。

「株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項」

1.自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策等の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

2.中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

「株主総会の特別決議要件」

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

「株式の保有状況」

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である日本カーリット(株)の株式の保有状況については以下のとおりです。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
39銘柄 4,624,984千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
日油(株)	1,267,257	946,640	営業政策上円滑な取引を行うため保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,987,837	609,518	主要金融機関として円滑な取引を行うため保有
(株)群馬銀行	655,188	368,215	主要金融機関として円滑な取引を行うため保有
オリンパス(株)	96,000	315,840	営業政策上円滑な取引を行うため保有
長瀬産業(株)	216,908	276,557	営業政策上円滑な取引を行うため保有
片倉工業(株)	184,000	241,224	営業政策上円滑な取引を行うため保有
日本製紙(株)	102,648	199,650	営業政策上円滑な取引を行うため保有
ダイソー(株)	508,000	185,420	営業政策上円滑な取引を行うため保有
オカモト(株)	530,000	184,440	営業政策上円滑な取引を行うため保有
関東電化工業(株)	650,000	171,600	営業政策上円滑な取引を行うため保有
太平洋セメント(株)	437,164	162,625	営業政策上円滑な取引を行うため保有
松井建設(株)	360,000	158,760	営業政策上円滑な取引を行うため保有
東洋製罐グループホールディングス(株)	72,300	121,174	営業政策上円滑な取引を行うため保有
北越紀州製紙(株)	231,336	119,832	営業政策上円滑な取引を行うため保有
リケンテクノクス(株)	200,000	117,200	営業政策上円滑な取引を行うため保有

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
丸紅(株)	151,354	104,888	営業政策上円滑な取引を行うため保有
(株)ミツウロコグループ ホールディングス	150,000	90,300	営業政策上円滑な取引を行うため保有
ダイニック(株)	362,000	63,712	営業政策上円滑な取引を行うため保有
大王製紙(株)	32,770	40,602	営業政策上円滑な取引を行うため保有
東亜建設工業(株)	138,000	29,118	営業政策上円滑な取引を行うため保有
(株)りそなホールディングス	45,981	22,944	金融機関として円滑な取引を行うため保有
王子ホールディングス(株)	39,930	18,447	営業政策上円滑な取引を行うため保有
日鉄鉱業(株)	45,360	18,325	営業政策上円滑な取引を行うため保有
(株)滋賀銀行	20,000	11,200	金融機関として円滑な取引を行うため保有
三菱ケミカルホールディングス(株)	12,487	5,356	営業政策上円滑な取引を行うため保有
日本レチボン(株)	5,500	3,129	営業政策上円滑な取引を行うため保有
(株)フジインコーポレーテッド	2,420	3,114	営業政策上円滑な取引を行うため保有
栗田工業(株)	1,100	2,462	営業政策上円滑な取引を行うため保有
極東貿易(株)	6,930	1,496	営業政策上円滑な取引を行うため保有
(株)伊藤園	200	462	営業政策上円滑な取引を行うため保有
(株)伊藤園(優先株式)	60	110	営業政策上円滑な取引を行うため保有

みなし保有株式

該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

なお、提出会社の株式の保有状況については以下のとおりです。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
2銘柄 141,250千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

当事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ダイソー(株)	250,000	91,250	営業政策上円滑な取引を行うため保有

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,850	-
連結子会社	17,000	350
計	37,850	350

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬については監査法人からの改定申し出を受け、当社で監査工数など関係部門と精査し、監査役会の決議並びに取締役会の決議を経て決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。
- (3) 当社は、平成25年10月1日設立のため、前連結会計年度及び前事業年度に係る記載はしていません。なお、当連結会計年度の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった日本カーリット株式会社の連結財務諸表を引き継いで作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,359,225
受取手形及び売掛金	3,821,015
商品及び製品	1,826,786
仕掛品	506,697
原材料及び貯蔵品	1,196,584
繰延税金資産	470,652
その他	1,441,742
貸倒引当金	8,619
流動資産合計	17,005,085
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	8,250,542
機械装置及び運搬具(純額)	4,846,102
土地	5,261,547
その他(純額)	815,789
有形固定資産合計	2,419,173,982
無形固定資産	
のれん	852,115
その他	89,605
無形固定資産合計	941,720
投資その他の資産	
投資有価証券	1,253,620,091
繰延税金資産	205,733
その他	838,874
貸倒引当金	3,629
投資その他の資産合計	6,403,069
固定資産合計	26,518,773
資産合計	43,523,859

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成26年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	2,489,714
短期借入金	2,286,981
1年内返済予定の長期借入金	2,143,976
賞与引当金	427,578
役員賞与引当金	24,840
災害損失引当金	234,863
その他	3,245,479
流動負債合計	12,834,433
固定負債	
長期借入金	2,537,859
繰延税金負債	3,015,742
退職給付に係る負債	826,639
その他	2,466,226
固定負債合計	11,684,467
負債合計	24,518,900
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,204,600
資本剰余金	346,269
利益剰余金	15,621,496
自己株式	4,903
株主資本合計	17,167,462
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	1,776,484
繰延ヘッジ損益	45
為替換算調整勘定	105,570
退職給付に係る調整累計額	44,604
その他の包括利益累計額合計	1,837,496
純資産合計	19,004,958
負債純資産合計	43,523,859

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	39,834,786
売上原価	7 33,671,095
売上総利益	6,163,691
販売費及び一般管理費	1, 2 4,569,105
営業利益	1,594,585
営業外収益	
受取配当金	95,177
物品売却益	22,856
雑収入	72,583
営業外収益合計	190,617
営業外費用	
支払利息	62,047
雑損失	45,980
営業外費用合計	108,028
経常利益	1,677,175
特別利益	
固定資産売却益	3 418,907
負ののれん発生益	83,240
補助金収入	28,261
特別利益合計	530,409
特別損失	
固定資産除却損	4 50,093
固定資産売却損	5 42,200
減損損失	6 118,452
特別損失合計	210,745
税金等調整前当期純利益	1,996,839
法人税、住民税及び事業税	723,928
法人税等調整額	21,716
法人税等合計	745,644
少数株主損益調整前当期純利益	1,251,194
当期純利益	1,251,194

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,251,194
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	592,536
繰延ヘッジ損益	45
為替換算調整勘定	74,117
その他の包括利益合計	666,699
包括利益	1,917,894
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	1,917,894
少数株主に係る包括利益	-

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,204,600	346,269	14,557,451	6,690	16,101,630
当期変動額					
剰余金の配当			185,319		185,319
当期純利益			1,251,194		1,251,194
自己株式の取得				43	43
自己株式の処分		1,829		1,829	-
自己株式処分差損の振替		1,829	1,829		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	1,064,045	1,786	1,065,831
当期末残高	1,204,600	346,269	15,621,496	4,903	17,167,462

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,183,947	-	31,452	-	1,215,400	162,803	17,479,834
当期変動額							
剰余金の配当							185,319
当期純利益							1,251,194
自己株式の取得							43
自己株式の処分							-
自己株式処分差損の振替							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	592,536	45	74,117	44,604	622,095	162,803	459,292
当期変動額合計	592,536	45	74,117	44,604	622,095	162,803	1,525,124
当期末残高	1,776,484	45	105,570	44,604	1,837,496	-	19,004,958

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,996,839
減価償却費	1,445,462
減損損失	118,452
のれん償却額	62,412
負ののれん発生益	83,240
賞与引当金の増減額（は減少）	25,314
役員賞与引当金の増減額（は減少）	1,840
退職給付引当金の増減額（は減少）	741,274
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	826,639
受取利息及び受取配当金	97,621
支払利息	62,047
持分法による投資損益（は益）	115
投資有価証券評価損益（は益）	15,478
補助金収入	28,261
有形固定資産売却損益（は益）	376,707
有形固定資産除却損	50,093
売上債権の増減額（は増加）	1,755,075
たな卸資産の増減額（は増加）	162,886
仕入債務の増減額（は減少）	1,941,707
未収消費税等の増減額（は増加）	209,203
その他	190,914
小計	2,496,765
取引保証金による収入	29
取引保証金による支出	65
法人税等の支払額	702,818
法人税等の還付額	1,356
預り敷金及び保証金の増減額（は減少）	6,319
補助金の受取額	28,261
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,829,847
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	23,034
定期預金の払戻による収入	134,150
固定資産の取得による支出	3,164,730
有形固定資産の売却による収入	27,882
投資有価証券の取得による支出	138,335
投資有価証券の償還による収入	15,288
子会社株式の取得による支出	95,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 421,366
貸付金の回収による収入	9,386
利息及び配当金の受取額	97,621
その他の支出	132,007
その他の収入	11,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,678,408

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	1,534
長期借入れによる収入	2,500,000
長期借入金の返済による支出	848,089
配当金の支払額	185,930
利息の支払額	61,669
自己株式の取得による支出	43
長期預り金の受入による収入	1,042,385
少数株主への配当金の支払額	15,000
長期預り金の返還による支出	13,263
その他の支出	7,952
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,411,971
現金及び現金同等物に係る換算差額	51,719
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	615,130
現金及び現金同等物の期首残高	2,726,647
現金及び現金同等物の期末残高	1,341,777

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

当社は、平成25年10月1日に単独株式移転により日本カーリット(株)の完全親会社として設立されましたが、連結の範囲につきましては、それまでの日本カーリット(株)の連結の範囲と実質的な変更はありません。

なお、(株)総合設計、東洋発條工業(株)、(株)西山フィルター、上海騰発国際貿易有限公司、昆山唐発精密部品有限公司は当連結会計年度において株式を取得したため、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社のうち次に示す2社に持分法の適用を行っております。

関連会社 2社

(株)ジャベックス

ルピコン・カーリット(株)

(2) 持分法を適用しない関連会社

東日本日東エース(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社である佳里多(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、在外連結子会社である上海騰発国際貿易有限公司、昆山唐発精密部品有限公司の決算日は12月31日であります。企業結合日が平成26年2月28日であり、連結財務諸表作成にあたっては、同日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)。

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法によっております(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及びジェーシーボトリング(株)、(株)シリコンテクノロジーは、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物が15年~50年、構築物が10年~75年、機械装置が5年~12年となっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

災害損失引当金

平成22年1月7日に発生した当社旧横浜工場爆発炎上事故により発生が見込まれる近隣損害補償額について、当連結会計年度末における見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ 為替予約	借入金 外貨建予定取引

ヘッジ方針

内部規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスク等をヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、実質的判断による年数の見積もりが可能なものはその見積もり年数で、その他については5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては発生年度に一括償却することとしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

（会計方針の変更）

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が826,639千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が44,604千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は2.16円減少しております。

（未適用の会計基準等）

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。
なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
投資有価証券(株式)	37,359千円	

2 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
定期預金	94,381千円	(-)
建物	3,969,048	(3,794,524千円)
構築物	735,252	(735,252)
機械装置	2,090,934	(2,090,934)
土地	367,715	(66,206)
投資有価証券	84,735	(-)
計	7,342,068	(6,686,917)

担保付債務は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
支払手形	18,773千円	(-)
買掛金	4,479	(-)
短期借入金	790,000	(320,000千円)
1年内返済予定の長期借入金	580,836	(379,500)
長期借入金	753,065	(221,400)
計	2,147,154	(920,900)

上記のうち、()内書きは工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
受取手形割引高	215,921千円	
受取手形裏書譲渡高	116,579	

4 有形固定資産の総額から直接控除した減価償却累計額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
減価償却累計額	25,305,134千円	

5 偶発債務

当社グループのカーリット産業(株)は、平成25年10月2日付にて、近江鉄道(株)(滋賀県彦根市)から、大阪地方裁判所に訴訟の提起を受けました。これは、平成24年8月に近江鉄道沿線の田畑の農作物等に除草剤が残留していることが判明し、近江鉄道(株)が周辺農家等へ損害賠償金等合計1,045,616千円を支払いましたが、近江鉄道(株)は、同社が鉄道線路用地の除草作業を委託した草野産業(株)およびその下請けのカーリット産業(株)に対し、除草剤の散布方法に過失があったとし、両社に対して上記賠償金等全額及び支払済みに至るまで年6分の割合による金員を求償請求してきたものです。

カーリット産業(株)は、近江鉄道(株)の請求には理由がないとし、応訴反論しており、現在本訴訟は係争中です。今後の連結業績に与える影響は不明です。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料手当	1,024,924千円
研究開発費	560,319
賞与引当金繰入額	238,341
役員賞与引当金繰入額	24,840
退職給付費用	98,927
貸倒引当金繰入額	2,504

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	560,319千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,017千円
土地	417,889
計	418,907

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	15,369千円
機械装置及び運搬具	8,137
その他	702
固定資産解体費	25,883
計	50,093

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	42,145千円
その他	55
計	42,200

6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

セグメント	用途	場所	種類
化学品	生産設備	群馬県渋川市	構築物、機械装置等

当社グループは、事業用資産については事業別に資産のグルーピングを行っており、賃貸不動産及び遊休資産等については、個々の単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、経営環境の変化などに伴う製品の供給体制の見直しを行い、群馬工場生産設備の一部の使用を停止することを決定いたしましたことから、当該生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び撤去費用を減損損失(118,452千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、構築物25,501千円、機械装置31,009千円、他84千円、撤去費用61,857千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分価額により算定しております。

7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

当連結会計年度
(自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日)

71,057千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

当連結会計年度
(自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日)

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	912,188千円
組替調整額	-
税効果調整前	912,188
税効果額	319,651
その他有価証券評価差額金	592,536

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	70
税効果額	25
繰延ヘッジ損益	45

為替換算調整勘定：

当期発生額	74,117
その他の包括利益合計	666,699

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,600,000	-	-	20,600,000
合計	20,600,000	-	-	20,600,000
自己株式				
普通株式(注)	8,951	87	-	9,038
合計	8,951	87	-	9,038

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加87株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は平成25年10月1日に単独株式移転により設立された完全親会社であるため、配当金の支払額は下記の完全子会社の株主総会において決議された金額であります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式 (日本カーリット株)	185,319	9	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	205,909	利益剰余金	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注) 1株当たり配当額には、記念配当1円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	3,359,225千円
預入期間が3か月を超える定期預金	17,448
現金及び現金同等物	3,341,777

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに総合設計(株)、東洋発條工業(株)、昆山唐発精密部品有限公司、上海騰発国際貿易有限公司及び西山フィルター(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,431,562千円
固定資産	1,265,427
のれん	856,694
流動負債	1,430,501
固定負債	1,570,847
新規連結子会社株式の取得価額	1,552,335
新規連結子会社の現金及び現金同等物	1,130,968
差引：取得のための支出	421,366

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

社内・工場内で使用する事務機器(工具器具備品)及び排水処理施設(構築物)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	11,876
1年超	5,296
合計	17,172

(貸主側)オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	158,340
1年超	4,416,965
合計	4,575,305

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。また、デリバティブ取引については、事業活動によって生じる為替変動リスク・金利変動リスク等を回避するために利用することとし、利用にあたっては実需に基づく取引に限定し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの販売規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業等の株式及び投資事業組合への出資であり、市場価格の変動リスク及び投資先の信用リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。また、投資事業組合については、定期的に財務状況を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払法人税等及び未払消費税等は、ほとんど1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は外貨建予定取引について、為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、長期借入金に係る支払金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や未払法人税等、未払消費税等及び借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	3,359,225	3,359,225	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,212,015	8,212,015	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	5,203,523	5,203,523	-
(4) 支払手形及び買掛金	(4,890,714)	(4,890,714)	-
(5) 短期借入金	(2,866,981)	(2,866,981)	-
(6) 未払法人税等	(399,090)	(399,090)	-
(7) 未払消費税等	(77,700)	(77,700)	-
(8) 社債（1年以内償還を含む）	(80,000)	(80,592)	592
(9) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金 を含む）	(6,519,835)	(6,481,684)	(38,150)
(10) デリバティブ取引	70	70	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、(6)未払法人税等、並びに(7)未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債(1年以内償還を含む)

発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 非上場株式等	158,265
(2) 出資証券	302
合計	158,568

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
現金及び預金	3,359,225	-	-
受取手形及び売掛金	8,212,015	-	-
投資有価証券 其他有価証券のうち満期 があるもの	80,617	47,701	-
合計	11,651,857	47,701	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,866,981	-	-	-	-	-
社債	20,000	20,000	20,000	20,000	-	-
長期借入金	1,143,976	1,288,446	1,845,496	1,110,917	801,000	330,000
リース債務	69,966	13,851	7,514	6,123	5,103	-
合計	4,100,923	1,322,297	1,873,010	1,137,040	806,103	330,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

当連結会計年度(平成26年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	5,090,265	2,312,441	2,777,824
小計	5,090,265	2,312,441	2,777,824
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	113,257	125,512	12,254
小計	113,257	125,512	12,254
合計	5,203,523	2,437,953	2,765,569

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額120,906千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 ユーロ	買掛金	76,950	-	70
	合計		76,950	-	70

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	1,598,000	1,387,000	(注)
合計			1,598,000	1,387,000	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,054,116千円
勤務費用	112,638
利息費用	24,649
数理計算上の差異の発生額	12,185
退職給付の支払額	70,992
退職給付債務の期末残高	2,132,597

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,468,984千円
期待運用収益	1,468
数理計算上の差異の発生額	39,869
事業主からの拠出額	145,924
退職給付の支払額	70,992
年金資産の期末残高	1,585,255

(3)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	265,567千円
退職給付費用	70,158
退職給付の支払額	56,428
退職給付に係る負債の期末残高	279,297

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,132,597千円
年金資産	1,585,255
	547,341
非積立型制度の退職給付債務	279,297
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	826,639
退職給付に係る負債	826,639
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	826,639

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	112,638千円
利息費用	24,649
期待運用収益	1,468
数理計算上の差異の費用処理額	26,399
過去勤務費用の費用処理額	13,267
簡便法で計算した退職給付費用	70,158
確定給付制度に係る退職給付費用	219,109

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	76,289千円
未認識数理計算上の差異	145,983
合計	69,694

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	69%
株式	13
一般勘定	15
その他	3
合計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.2%
長期期待運用収益率	0.1

(9) 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、2,237千円でありました。

複数事業主制度の直近の積立状況（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	57,739,236千円
年金財政計算上の給付債務の額	63,489,704
差引額	5,750,467

複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（自 平成25年3月1日 至 平成25年3月31日）

0.78%

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（8,473,082千円）及び剰余金（2,722,614千円）であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)	
賞与引当金	152,859千円
貸倒引当金	1,175
未払事業税	31,361
たな卸資産	92,081
退職給付に係る負債	273,989
未払役員退職金	122,630
災害損失引当金	84,550
投資有価証券評価損	38,513
減価償却超過額	2,138
減損損失	44,174
繰越欠損金	250,978
固定資産等の未実現利益	89,923
その他	160,040
繰延税金資産小計	1,344,418
評価性引当額	360,345
繰延税金資産合計	984,072
(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	2,272,050
その他有価証券評価差額金	1,016,398
繰延ヘッジ損益	25
その他	34,953
繰延税金負債合計	3,323,428
繰延税金負債の純額	2,339,356

(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	470,652千円
固定資産 - 繰延税金資産	205,733
固定負債 - 繰延税金負債	3,015,742

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38%から36%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)28,764千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1)取引の概要

日本カーリット(株)の取締役会(平成25年4月26日)及び定時株主総会(平成25年6月27日)において、単独株式移転により持株会社「カーリットホールディングス(株)」を設立することを決議し、平成25年10月1日に設立しました。

結合当事企業の名称及び事業の内容

名称 日本カーリット(株)

事業の内容 化薬・化学品・電子材料品等の製造・販売および危険性評価試験並びに電池試験の請負

企業結合日

平成25年10月1日

企業結合の法的形式

単独株式移転による持株会社設立

結合後企業の名称

カーリットホールディングス(株)

企業結合の目的

当社グループでは、化薬、化学品、ボトリング、シリコンウェーハなど様々な事業活動を展開しております。また、中期3カ年経営計画『飛躍 500』では「事業領域の拡大、市場の拡大、シェアの拡大という3つの拡大戦略により売上高500億円の化学会社への成長」を基本方針に企業価値の向上に努めており、海外現地法人の設立やM&Aを通じた新たな事業展開により、グループとしての拡大戦略を遂行しております。

中期経営計画の完遂、さらには次期「中・長期計画」を見据えると、今後も海外現地法人の設立やM&A、他社との戦略的提携など事業再編は不可欠であり、継続的な成長やさらなる業容の拡大など、企業価値をより高める体制として、グループ全体の経営戦略の策定と業務執行機能を分離した「純粋持株会社」体制へ移行する時期にあると判断いたしました。

持株会社制への移行により、持株会社は、グループ横断的な戦略の立案や実施、経営管理、資金・人材の適正配分などを行い、包括的な立場から各事業会社を支援することになり、各事業会社は、それぞれの事業に専念することになります。また、中立的な観点での事業評価・監査などにより透明性が高まり、ガバナンス体制の強化および経営責任の明確化ならびに経営構造改革のスピードアップ化により一層の企業価値の向上に資するものと考えております。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 (株)総合設計

事業の内容 建築物、工作物の設計、監理および上下水、排水処理施設の設計、監理

企業結合を行った主な理由

当社グループは、大正7年の日本カーリット株式会社創業以来、爆薬、信号用火工品、工業薬品、農薬、電極・電解装置、電子材料、機能性材料など、様々な分野へ進出してまいりました。また、ボトリング事業、シリコンウェーハ事業および研削材事業や塗料・塗装事業、金属加工事業等を行い、技術力を礎に事業活動を展開しております。

当社グループは、一級建築士事務所株式会社総合設計（東京都港区）の発行済株式を全株取得し、子会社化することで、新たに上下水道施設設計の分野で事業展開を図ることといたしました。これにより新たな収益基盤を確立し、当社グループの総合力向上、およびサービス体制の一層の拡充を図り、更に企業価値を高めてまいります。

企業結合日 平成25年10月7日

企業結合の法的形式 現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称 変更はありません。

取得した議決権比率	直前に所有していた議決権比率	0%
	企業結合日に取得した議決権比率	100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年11月1日から平成26年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 730,000千円

取得に直接要した費用 41,455

取得原価 771,455

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額 611,962千円

発生原因 被取得企業の時価純資産額と取得原価との差額により発生したものであります。

償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 276,439千円

固定資産 103,686

資産合計 380,126

流動負債 24,121

固定負債 196,512

負債合計 220,633

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 221,070千円

営業利益 87,062

経常利益 38,321

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定した売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

取得による企業結合

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 東洋発條工業㈱

事業の内容 自動車及び建設機械業界向けを中心とした各種スプリングの製造・販売

企業結合を行った主な理由

当社グループは、大正7年の日本カーリット株式会社創業以来、爆薬、信号用火工品、工業薬品、農薬、電極・電解装置、電子材料、機能性材料など、様々な分野へ進出してまいりました。また、当社グループでは、ボトリング、シリコンウェーハ、研削材、塗料・塗装事業、耐火・耐熱金物等への事業展開を行う他、今年度は一級建築士事務所を連結子会社とするなど、新規事業の創出に努め、更なる永続的な発展の礎を築くため平成25年10月1日付で持株会社制へ移行致しました。

当社グループは、東洋発條工業㈱（東京都葛飾区）の発行済株式の73.2%を取得し、子会社化することで、新たに自動車及び建設機械業界向けを中心とした各種スプリング製造業の分野で事業展開を図ることといたしました。これにより新たな収益基盤を確立し、当グループの総合力向上、およびサービス体制の一層の拡充を図り、更に企業価値を高めてまいります。

企業結合日 平成26年2月28日

企業結合の法的形式 現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称 変更はありません。

取得した議決権比率 直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に取得した議決権比率 100%

(東洋発條工業㈱による自己株式の取得により、持分比率は100%となります)

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2)連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年3月1日から平成26年3月31日まで

(3)被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 731,822千円

取得に直接要した費用 38,950

取得原価 770,772

(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額 275,168千円

発生原因 被取得企業の時価純資産額と取得原価との差額により発生したものであります。

償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却

(5)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 2,055,993千円

固定資産 1,086,326

資産合計 3,142,319

流動負債 1,350,034

固定負債 1,364,851

負債合計 2,714,885

(6)企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の

概算額及びその算定方法

売上高 3,088,388千円

営業利益 156,325

経常利益 149,227

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定した売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社グループは、社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用及び不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等につき、資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を8年～50年と見積り、割引率は0.823%～2.474%を使用しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	34,535千円
時の経過による調整額	76
その他増減額(は減少)	9,325
期末残高	43,937

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループでは、神奈川県横浜市その他の地域において、賃貸用的高级高齢者マンション(土地を含む。)等を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は100,165千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額	2,299,471
期首残高	434,240
期中増減額	1,865,231
期末残高	2,299,471
期末時価	3,144,989

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度の主な増加額は高級高齢者マンション(賃貸設備)の取得(1,696,741千円)であります。
 3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は平成25年10月1日に単独株式移転により設立いたしました。

当社グループガバナンス体制につきましては、持株会社制移行に伴い当社を中心としたグループガバナンス体制となりましたので、以下の通りの事業セグメント及び報告セグメントとしております。

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものです。

当社グループは、化学品の製造販売を基盤としながらも、ボトリング事業をはじめ各種事業を行なっており、グループ内の各社はそれぞれ独立して、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループの事業セグメントの識別は会社を単位としていますが、経済的特徴、製品及びサービスの内容等において類似性が認められるものについて集約し、「化学品」、「ボトリング」、「産業用部材」の3つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスは以下の通りです。

報告セグメント	主 要 な 製 品 ・ サ ー ビ ス
化 学 品	< 化薬分野 > 産業用爆薬、自動車用緊急保安炎筒、信号炎管、煙火用材料 < 化成品分野 > 塩素酸ナトリウム、過塩素酸アンモニウム、亜塩素酸ナトリウム、農薬、電極、過塩素酸 < 電子材料分野 > 有機導電材料、光機能材料、イオン導電材料
ボトリング	清涼飲料水のボトリング加工
産業用部材	半導体用シリコンウェーハ、研削材、耐火・耐熱金物、スプリング

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の原則・手続きと同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他(注)	合計
	化学品	ボトリング	産業用部材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,594,036	19,123,627	5,054,294	38,771,958	1,062,827	39,834,786
セグメント間の内部売上高又は振替高	448,474	-	18,734	467,208	1,613,099	2,080,308
計	15,042,510	19,123,627	5,073,029	39,239,167	2,675,926	41,915,094
セグメント利益	851,599	366,121	221,826	1,439,547	598,812	2,038,359
セグメント資産	35,465,621	6,227,548	5,771,578	47,464,748	4,168,930	51,633,678
その他の項目						
減価償却費	804,762	429,178	177,638	1,411,579	32,619	1,444,199
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,070,483	243,930	76,447	4,390,861	128,158	4,519,019

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主要な製品・サービスは請負工事、塗料・塗装、設計等であり、持株会社である当社を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	当連結会計年度
報告セグメント計	39,239,167
「その他」の区分の売上高	2,675,926
セグメント間取引消去	2,080,308
連結財務諸表の売上高	39,834,786

（単位：千円）

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	1,439,547
「その他」の区分の利益	598,812
セグメント間取引消去	443,773
連結財務諸表の営業利益	1,594,585

(単位：千円)

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	47,464,748
「その他」の区分の資産	4,168,930
その他の調整額	8,109,819
連結財務諸表の資産合計	43,523,859

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,411,579	32,619	8,052	1,436,146
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,390,861	128,158	12,444	4,506,574

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントに記載した製品及びサービスと同様のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株伊藤園	17,633,615	ボトリング

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	化学品	ボトリング	産業用部材	計	その他	合計
減損損失	118,452	-	-	118,452	-	118,452

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	化学品	ボトリング	産業用部材	計	その他（注）	合計
当期償却額	-	-	5,379	5,379	57,032	62,412
当期末残高	-	-	274,551	274,551	577,564	852,115

（注）「その他」の金額は、塗料・塗装、設計等に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度において、ボトリングで36,344千円、産業用部材で46,896千円の負ののれん発生益を計上しております。ボトリングにおいては、連結子会社ジェーシーボトリング㈱の株式の追加取得により発生したものであります。産業用部材においては、連結子会社㈱シリコンテクノロジーの株式の追加取得、及び㈱西山フィルターの新規連結により発生したものであります。

【関連当事者情報】

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

重要性がないため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり純資産額	922.98円
1株当たり当期純利益金額	60.76円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
当期純利益（千円）	1,251,194
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,251,194
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式の期中平均株式数（千株）	20,592

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	19,004,958
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-
(うち少数株主持分)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	19,004,958
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	20,590

(重要な後発事象)

(重要な会社分割)

産 当社は、平成26年1月30日開催の取締役会において、当社子会社である日本カーリット(株)の関係会社および不動
 結 等管理に係る事業を会社分割し、当社が承継することを決議するとともに、日本カーリット(株)と吸収分割契約を締
 する することを決議いたしました。当社は、吸収分割契約に基づき、平成26年4月1日付で当該事業を承継いたしまし
 た。

(1) 会社分割の目的

当社グループは、継続的な成長やさらなる業容の拡大など、企業価値をより高めることを目的として、グループ全
 体の経営戦略の策定と業務執行機能を分離した「純粋持株会社」体制へ移行いたしました。

その第1ステップとして、当社を株式移転設立完全親会社、日本カーリット(株)を株式移転完全子会社とする株式移
 転により、平成25年10月1日付で当社を設立いたしました。

今般、第2ステップとして、日本カーリット(株)の関係会社および不動産等管理に係る事業を当社が承継いたしま
 した。

新体制の下、戦略的事業再編やガバナンス体制の強化を積極的に実施し、永続的な発展の礎を築いてまいります。

(2) 会社分割の要旨

会社分割の日程

取締役会決議日 平成26年1月30日(木)

契約締結日 平成26年1月30日(木)

効力発生日 平成26年4月1日(火)

分割方式

当社の完全子会社である日本カーリット(株)を吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割です。

分割に係る割当ての内容

本件分割において、日本カーリット(株)に割り当てられる当社の株式その他の金銭はありません。

会社分割により増加する資本金

分割により増加する資本金の額はありません。

承継会社が承継する権利義務

日本カーリット(株)の関係会社および不動産等管理に係る事業に関して有する権利義務の一部を承継いたします。

(3)分割当事会社の概要（平成26年3月31日現在）

名称	日本カーリット株式会社 (分割会社)	カーリットホールディングス 株式会社 (分割承継会社)
事業内容	化薬・化学品・電子材料品等の製造・販売および危険性評価試験並びに電池試験の請負	化薬、化学品、ボトリング、シリコンウェーハ事業等を行う子会社等の経営管理、不動産等管理およびそれに附帯または関連する業務
設立年月日	昭和9年3月24日	平成25年10月1日
所在地	東京都中央区京橋一丁目17番10号	東京都中央区京橋一丁目17番10号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 富沢 満	代表取締役会長兼社長 出口 和男
資本金	1,204,600千円	1,204,600千円
発行済株式数	20,600,000株	20,600,000株
決算期	3月31日	3月31日

(4)会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
東洋発條工業(株)	第10回 無担保社債	平成年月日 24.10.31	-	80,000 (20,000)	1.14	なし	平成年月日 29.10.31
合計	-	-	-	80,000 (20,000)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000	20,000	20,000	20,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,855,000	2,866,981	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	830,780	1,143,976	1.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	5,644	69,966	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,816,940	5,375,859	0.9	平成27年6月30日～ 平成32年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	10,932	32,592	-	平成27年4月10日～ 平成31年1月10日
合計	6,519,297	9,489,375	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,288,446	1,845,496	1,110,917	801,000
リース債務	13,851	7,514	6,123	5,103

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	-	-	28,976,088	39,834,786
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	-	-	980,830	1,996,839
四半期(当期)純利益金額(千円)	-	-	539,861	1,251,194
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	26.21	60.76

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	-	-	7.68	34.55

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	627,709
営業未収入金	1,620,475
繰延税金資産	2,506
その他	1,384
流動資産合計	1,254,533
固定資産	
有形固定資産	
建物	33,576
機械及び装置	46,365
車両運搬具	0
工具、器具及び備品	63,446
有形固定資産合計	143,388
無形固定資産	
ソフトウェア	16,282
ソフトウェア仮勘定	19,400
無形固定資産合計	35,682
投資その他の資産	
投資有価証券	141,250
関係会社株式	16,718,926
その他	150
投資その他の資産合計	16,860,326
固定資産合計	17,039,397
資産合計	18,293,931

(単位：千円)

当事業年度
(平成26年3月31日)

負債の部	
流動負債	
1年内返済予定の長期借入金	147,000
未払金	1,114,116
未払費用	1,203
未払法人税等	4,351
預り金	40,900
役員賞与引当金	24,840
その他	21,028
流動負債合計	354,266
固定負債	
長期借入金	2,353,000
繰延税金負債	2,373
固定負債合計	2,355,373
負債合計	2,709,640
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,204,600
資本剰余金	
資本準備金	301,150
その他資本剰余金	13,763,937
資本剰余金合計	14,065,087
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	315,287
利益剰余金合計	315,287
自己株式	4,903
株主資本合計	15,580,072
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	4,219
評価・換算差額等合計	4,219
純資産合計	15,584,291
負債純資産合計	18,293,931

【損益計算書】

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	1,938,965
営業費用	1,621,925
営業利益	317,039
営業外収益	
受取利息	0
雑収入	1,332
営業外収益合計	1,333
営業外費用	
支払利息	1,343
雑損失	908
営業外費用合計	4,341
経常利益	314,032
税引前当期純利益	314,032
法人税、住民税及び事業税	1,251
法人税等調整額	2,506
法人税等合計	1,255
当期純利益	315,287

【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額								
株式移転による増加	1,204,600	301,150	13,763,937	14,065,087				15,269,687
当期純利益				-	315,287	315,287		315,287
自己株式の取得				-		-	4,903	4,903
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）				-		-		
当期変動額合計	1,204,600	301,150	13,763,937	14,065,087	315,287	315,287	4,903	15,580,072
当期末残高	1,204,600	301,150	13,763,937	14,065,087	315,287	315,287	4,903	15,580,072

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	-	-	-
当期変動額			
株式移転による増加			15,269,687
当期純利益			315,287
自己株式の取得			4,903
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）	4,219	4,219	4,219
当期変動額合計	4,219	4,219	15,584,291
当期末残高	4,219	4,219	15,584,291

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、機械装置が4年～8年、工具器具備品が2年～10年となっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

社の内部規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスク等をヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額を直接控除した場合の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	621,228千円
短期金銭債務	127,289

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	当事業年度 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
営業収益	938,965千円
営業費用	10,280
営業取引以外の取引高	3,379

2 営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
役員報酬	82,200千円
給料手当	221,643
役員賞与引当金繰入額	24,840
不動産賃借料	81,823

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は16,718,926千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産	
未払事業税	1,082千円
未払事業所税	189
棚卸資産	1,016
一括償却資産損金算入限度超過額	543
繰延税金資産小計	2,832
評価性引当額	326
繰延税金資産合計	2,506
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	2,373
繰延税金負債合計	2,373
繰延税金資産の純額	132

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4
役員賞与引当金	3.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	42.4
住民税均等割等	0.4
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38%から36%になります。

これによる、当事業年度の繰延税金資産、繰延税金負債及び法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

重要な会社分割

当社は、平成26年1月30日開催の取締役会において、当社子会社である日本カーリット(株)の関係会社および不動産管理等に係る事業を会社分割し、当社が承継することを決議するとともに、日本カーリット(株)と吸収分割契約を締結することを決議いたしました。当社は、吸収分割契約に基づき、平成26年4月1日付で当該事業を承継いたしました。

(1)会社分割の目的

当社グループは、継続的な成長やさらなる業容の拡大など、企業価値をより高めることを目的として、グループ全体の経営戦略の策定と業務執行機能を分離した「純粋持株会社」体制へ移行いたしました。

その第1ステップとして、当社を株式移転設立完全親会社、日本カーリット(株)を株式移転完全子会社とする株式移転により、平成25年10月1日付で当社を設立いたしました。

今般、第2ステップとして、日本カーリット(株)の関係会社および不動産管理等に係る事業を当社が承継いたしました。

新体制の下、戦略的事業再編やガバナンス体制の強化を積極的に実施し、持続的な発展の礎を築いてまいります。

(2)会社分割の要旨

会社分割の日程

取締役会決議日 平成26年1月30日(木)

契約締結日 平成26年1月30日(木)

効力発生日 平成26年4月1日(火)

分割方式

当社の完全子会社である日本カーリット(株)を吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割です。

分割に係る割当ての内容

本件分割において、日本カーリット(株)に割り当てられる当社の株式その他の金銭はありません。

会社分割により増加する資本金

分割により増加する資本金の額はありません。

承継会社が承継する権利義務

日本カーリット(株)の関係会社および不動産等管理に係る事業に関して有する権利義務の一部を承継いたします。

(3)分割当事会社の概要(平成26年3月31日現在)

名称	日本カーリット株式会社 (分割会社)	カーリットホールディングス 株式会社 (分割承継会社)
事業内容	化薬・化学品・電子材料品等の製造・販売および危険性評価試験並びに電池試験の請負	化薬、化学品、ボトリング、シリコンウェーハ事業等を行う子会社等の経営管理、不動産等管理およびそれに付帯または関連する業務
設立年月日	昭和9年3月24日	平成25年10月1日
所在地	東京都中央区京橋一丁目17番10号	東京都中央区京橋一丁目17番10号
代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 富沢 満	代表取締役会長兼社長 出口 和男
資本金	1,204,600千円	1,204,600千円
発行済株式数	20,600,000株	20,600,000株
決算期	3月31日	3月31日

(4)会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	-	34,983	-	1,406	33,576	1,618
機械及び装置	-	52,288	-	5,923	46,365	249,304
車両運搬具	-	0	-	-	0	1,719
工具、器具及び備品	-	73,558	-	10,112	63,446	494,401
有形固定資産計	-	160,831	-	17,442	143,388	747,045
無形固定資産						
ソフトウェア	-	17,783	-	1,500	16,282	1,500
ソフトウェア仮勘定	-	23,342	3,942	-	19,400	-
無形固定資産計	-	41,125	3,942	1,500	35,682	1,500

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
役員賞与引当金	-	24,840	-	24,840

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

株式移転により当社の完全子会社となった日本カーリット株式会社の前連結会計年度に係る連結財務諸表及び最近2事業年度に係る財務諸表は、以下のとおりであります。

(日本カーリット株式会社)

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

		前連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		2,838,764
受取手形及び売掛金	3, 4	9,213,220
商品及び製品		1,449,301
仕掛品		304,432
原材料及び貯蔵品		1,091,646
繰延税金資産		403,398
その他		572,708
貸倒引当金		11,123
流動資産合計		15,862,348
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		14,157,756
減価償却累計額		8,401,370
建物及び構築物(純額)		5,756,386
機械装置及び運搬具		18,164,880
減価償却累計額		14,514,716
機械装置及び運搬具(純額)		3,650,164
土地		4,908,101
建設仮勘定		1,128,487
その他		1,752,172
減価償却累計額		1,622,539
その他(純額)		129,632
有形固定資産合計	2	15,572,772
無形固定資産		
のれん		22,634
その他		43,667
無形固定資産合計		66,301
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2	4,090,287
繰延税金資産		110,524
その他		666,220
貸倒引当金		999
投資その他の資産合計		4,866,032
固定資産合計		20,505,105
資産合計		36,367,454

(単位：千円)

		前連結会計年度 (平成25年3月31日)	
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	2, 4	5,601,097	
短期借入金	2	2,855,000	
1年内返済予定の長期借入金	2	830,780	
未払法人税等		325,332	
未払消費税等		138,132	
賞与引当金		393,690	
役員賞与引当金		23,000	
災害損失引当金		234,863	
その他	4	1,115,972	
流動負債合計		<u>11,517,869</u>	
固定負債			
長期借入金	2	2,816,940	
繰延税金負債		2,602,204	
退職給付引当金		740,189	
資産除去債務		34,535	
その他		1,175,881	
固定負債合計		<u>7,369,750</u>	
負債合計		<u>18,887,619</u>	
純資産の部			
株主資本			
資本金		1,204,600	
資本剰余金		346,269	
利益剰余金		14,557,451	
自己株式		6,690	
株主資本合計		<u>16,101,630</u>	
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金		1,183,947	
為替換算調整勘定		31,452	
その他の包括利益累計額合計		<u>1,215,400</u>	
少数株主持分		<u>162,803</u>	
純資産合計		<u>17,479,834</u>	
負債純資産合計		<u>36,367,454</u>	

連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
売上高		37,570,054
売上原価	6	32,039,260
売上総利益		5,530,793
販売費及び一般管理費	1, 2	4,146,344
営業利益		1,384,448
営業外収益		
受取利息		944
受取配当金		90,090
投資有価証券評価益		26,213
持分法による投資利益		8,356
物品売却益		16,295
雑収入		83,046
営業外収益合計		224,947
営業外費用		
支払利息		66,238
寄付金		2,615
雑損失		14,928
営業外費用合計		83,782
経常利益		1,525,613
特別利益		
固定資産売却益	3	1,163,618
投資有価証券売却益		21,083
特別利益合計		1,184,702
特別損失		
固定資産除却損	4	42,909
固定資産売却損	5	329
特別損失合計		43,238
税金等調整前当期純利益		2,667,077
法人税、住民税及び事業税		793,171
法人税等調整額		285,405
法人税等合計		1,078,577
少数株主損益調整前当期純利益		1,588,499
少数株主損失()		6,764
当期純利益		1,595,263

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,588,499
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	360,481
繰延ヘッジ損益	22,544
為替換算調整勘定	33,204
その他の包括利益合計	371,142
包括利益	1,959,641
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	1,964,613
少数株主に係る包括利益	4,971

連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	1,204,600
当期末残高	1,204,600
資本剰余金	
当期首残高	346,269
当期末残高	346,269
利益剰余金	
当期首残高	13,147,508
当期変動額	
剰余金の配当	185,321
当期純利益	1,595,263
当期変動額合計	1,409,942
当期末残高	14,557,451
自己株式	
当期首残高	6,615
当期変動額	
自己株式の取得	75
当期変動額合計	75
当期末残高	6,690
株主資本合計	
当期首残高	14,691,763
当期変動額	
剰余金の配当	185,321
当期純利益	1,595,263
自己株式の取得	75
当期変動額合計	1,409,867
当期末残高	16,101,630

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	825,259
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	358,688
当期変動額合計	358,688
当期末残高	1,183,947
繰延ヘッジ損益	
当期首残高	22,544
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,544
当期変動額合計	22,544
当期末残高	-
為替換算調整勘定	
当期首残高	1,752
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,204
当期変動額合計	33,204
当期末残高	31,452
少数株主持分	
当期首残高	182,774
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,971
当期変動額合計	19,971
当期末残高	162,803
純資産合計	
当期首残高	15,720,589
当期変動額	
剰余金の配当	185,321
当期純利益	1,595,263
自己株式の取得	75
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	349,377
当期変動額合計	1,759,245
当期末残高	17,479,834

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	2,667,077
減価償却費	1,415,447
賞与引当金の増減額（は減少）	37,798
役員賞与引当金の増減額（は減少）	6,770
退職給付引当金の増減額（は減少）	22,201
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	345,665
固定資産除却損	42,909
のれん償却額	11,940
受取利息及び受取配当金	91,035
支払利息	66,238
持分法による投資損益（は益）	8,356
投資有価証券評価損益（は益）	26,213
有形固定資産売却損益（は益）	1,163,289
売上債権の増減額（は増加）	111,784
たな卸資産の増減額（は増加）	89,076
仕入債務の増減額（は減少）	567,445
未収消費税等の増減額（は増加）	536
その他	262,163
小計	2,473,996
取引保証金による収入	329
取引保証金による支出	4,853
災害損失の支払額	12,365
法人税等の支払額	1,056,313
敷金及び保証金の増減額（は増加）	2,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,402,793
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	16,000
固定資産の取得による支出	1,645,098
有形固定資産の売却による収入	1,183,245
投資有価証券の取得による支出	82,622
投資有価証券の売却による収入	184,944
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 1,122,104
貸付金の回収による収入	20,240
利息及び配当金の受取額	91,035
その他の支出	89,069
その他の収入	12,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,463,120

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,200,000
長期借入金の返済による支出	739,120
配当金の支払額	184,486
利息の支払額	67,001
自己株式の取得による支出	75
長期預り金の受入による収入	662,340
少数株主への配当金の支払額	15,000
その他の支出	18,907
財務活動によるキャッシュ・フロー	837,749
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,332
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	807,755
現金及び現金同等物の期首残高	1,918,892
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 2,726,647

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、並田機工(株)は当連結会計年度において株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社のうち次に示す2社に持分法の適用を行っております。

関連会社 2社

(株)ジャベックス

ルピコン・カーリット(株)

(2) 持分法を適用しない関連会社

東日本日東エース(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外子会社である住里多(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及びボトリング事業部門、シリコンウェーハ事業部門は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物が15年~50年、構築物が15年~75年、機械装置が5年~10年となっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、子会社については、当連結会計年度末における自己都合要支給額を計上しております。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理することとしております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により発生の際連結会計年度より費用処理しております。

災害損失引当金

平成22年1月7日に発生した当社旧横浜工場爆発炎上事故により発生が見込まれる近隣損害補償額について、当連結会計年度末における見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金
為替予約	外貨建予定取引

ヘッジ方針

内部規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスク等をヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、実質的判断による年数の見積もりが可能なものはその見積もり年数で、その他については5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては発生年度に一括償却することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

2. 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「退職給付に関する会計基準」等の適用により、当社グループの連結財務諸表に影響を及ぼす見込みです。連結貸借対照表においては、主として数理計算上の差異を発生時に認識するため純資産が変動する見込みですが、影響額については現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
投資有価証券(株式)		34,356千円

2 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
建物	3,189,816千円	(3,116,363千円)
構築物	659,298	(659,298)
機械装置	915,484	(915,484)
土地	153,222	(66,206)
投資有価証券	47,855	(-)
計	4,965,676	(4,757,352)

担保付債務は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
支払手形	19,157千円	(-)
買掛金	4,435	(-)
短期借入金	790,000	(320,000千円)
1年内返済予定の長期借入金	505,500	(452,100)
長期借入金	639,020	(590,900)
計	1,958,112	(1,363,000)

上記のうち、()内書きは工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 受取手形裏書譲渡高

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
受取手形裏書譲渡高		167,494千円

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
受取手形	140,471千円	
支払手形	109,577	
設備関係支払手形(注)	17,852	

(注)流動負債の「その他」に含まれております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払運賃	354,926千円
役員報酬	440,027
給料手当	990,097
研究開発費	589,473
(うち減価償却費)	(39,088)
賞与引当金繰入額	148,840
役員賞与引当金繰入額	23,000
退職給付費用	80,270
役員退職慰労引当金繰入額	32,634
貸倒引当金繰入額	6,959
減価償却費	28,264

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	589,473千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	1,163,618千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	89千円
機械装置及び運搬具	39,440
その他	158
固定資産解体費	3,220
計	42,909

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	329千円

6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	83,938千円

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	584,335千円
組替調整額	21,083
税効果調整前	563,252
税効果額	202,770
その他有価証券評価差額金	360,481
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	36,361
税効果額	13,817
繰延ヘッジ損益	22,544
為替換算調整勘定：	
当期発生額	33,204
その他の包括利益合計	371,142

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,600,000	-	-	20,600,000
合計	20,600,000	-	-	20,600,000
自己株式				
普通株式(注)	8,777	174	-	8,951
合計	8,777	174	-	8,951

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加174株は、単元未満株式の買取りによる増加174株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	185,321	9	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	185,319	利益剰余金	9	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,838,764千円
預入期間が3か月を超える定期預金	112,116
現金及び現金同等物	2,726,647

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに並田機工(株)、(株)ナミタ、(株)ナック東京及び(株)ナック九州を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに並田機工(株)、(株)ナミタ、(株)ナック東京及び(株)ナック九州株式の取得価額と並田機工(株)、(株)ナミタ、(株)ナック東京及び(株)ナック九州取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,229,287千円
固定資産	859,809
のれん	5,904
流動負債	463,986
固定負債	169,235
並田機工(株)、(株)ナミタ、(株)ナック東京及び(株)ナック九州株式の取得価額	1,461,779
並田機工(株)、(株)ナミタ、(株)ナック東京及び(株)ナック九州現金及び現金同等物	339,675
差引：並田機工(株)、(株)ナミタ、(株)ナック東京及び(株)ナック九州取得のための支出	1,122,104

なお、平成25年3月1日付で並田機工(株)を存続会社、(株)ナミタ、(株)ナック東京及び(株)ナック九州を消滅会社とする合併を行っております。上記金額は、内部取引の消去等を行っております。

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

社内・工場内で使用する事務機器(工具器具備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	6,627
減価償却費相当額	6,285
支払利息相当額	63

(2) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。また、デリバティブ取引については、事業活動によって生じる為替変動リスク・金利変動リスク等を回避するために利用することとし、利用にあたっては実需に基づく取引に限定し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの販売規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業等の株式及び投資事業組合への出資であり、市場価格の変動リスク及び投資先の信用リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。また、投資事業組合については、定期的に財務状況を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払法人税等及び未払消費税等は、ほとんど1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は外貨建予定取引について、為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、長期借入金に係る支払金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や未払法人税等、未払消費税等及び借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	2,838,764	2,838,764	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,213,220	9,213,220	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	3,990,206	3,990,206	-
(4) 支払手形及び買掛金	(5,601,097)	(5,601,097)	-
(5) 短期借入金	(2,855,000)	(2,855,000)	-
(6) 未払法人税等	(325,332)	(325,332)	-
(7) 未払消費税等	(138,132)	(138,132)	-
(8) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金 を含む)	(3,647,720)	(3,664,955)	17,235
(9) デリバティブ取引	-	-	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、並びに(6)未払法人税等、(7)未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 非上場株式等	99,848
(2) 出資証券	231
合計	100,080

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
現金及び預金	2,838,764	-	-
受取手形及び売掛金	9,213,220	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	15,289	128,318	-
合計	12,067,273	128,318	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,855,000	-	-	-	-	-
長期借入金	830,780	789,300	497,940	494,800	492,900	542,000
リース債務	5,644	5,510	4,032	1,390	-	-
合計	3,691,424	794,810	501,972	496,190	492,900	542,000

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

1. その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの)			
株式	3,486,609	1,579,907	1,906,702
小計	3,486,609	1,579,907	1,906,702
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの)			
株式	503,596	556,322	52,725
小計	503,596	556,322	52,725
合計	3,990,206	2,136,229	1,853,977

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 65,492千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	107,582	21,083	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	77,739	4,636	-
(3) その他	-	-	-
合計	185,321	25,719	-

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,091,000	968,000	（注）
合計			1,091,000	968,000	

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務(千円)	2,319,684
(1) 年金資産(千円)	1,468,984
(2) 退職給付引当金(千円)	740,189
(3) 未認識過去勤務債務(千円)	89,556
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	200,067

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	183,456
(1) 勤務費用(千円)	160,593
(2) 利息費用(千円)	32,055
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	1,344
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	5,419
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	13,267

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.2%

(3) 期待運用収益率

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
0.1%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

8年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、発生時から費用処理することとしております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

8年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)	
賞与引当金	145,232 千円
貸倒引当金	2,058
未払事業税	25,981
たな卸資産	85,080
退職給付引当金	222,628
未払役員退職金	77,137
災害損失引当金	89,247
投資有価証券評価損	38,622
減価償却超過額	2,424
減損損失	1,531
繰越欠損金	43,125
固定資産等の未実現利益	83,721
その他	55,723
繰延税金資産小計	872,513
評価性引当額	89,497
繰延税金資産合計	783,015
(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	2,211,091
その他有価証券評価差額金	659,904
その他	301
繰延税金負債合計	2,871,297
繰延税金負債の純額	2,088,281

(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	403,398 千円
固定資産 - 繰延税金資産	110,524
固定負債 - 繰延税金負債	2,602,204

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	38.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2
持分法による投資損益	0.1
住民税均等割等	0.5
子会社欠損金等の税効果	3.6
研究費等の法人税額特別控除	1.6
その他	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 並田機工(株)及び同社グループ会社である(株)ナミタ、(株)ナック東京、(株)ナック九州
 事業の内容 各種耐火・耐熱金物及びこれらに付随関連する製品の製造販売等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は大正7年の創業以来、爆薬、信号用火工品、工業薬品、農薬、電極・電解装置、電子材料、機能性材料など、様々な事業分野へ進出してきました。また、当社グループでは、研削材、ボトリング、シリコンウェーハ事業等を行い、技術力を基礎にさらなる事業活動を展開しています。

本件株式取得により当社グループは、並田機工(株)及び同社グループ会社が行っている各種耐火・耐熱金物、公害防止機器部品の製造販売等金属加工分野へ新たに事業展開するとともに近畿圏での新たな収益基盤を確立し、当社グループの企業価値向上を図る目的で、同社及び同社グループ各社の株式取得を行い、子会社化したものであります。

(3) 企業結合日 平成24年8月28日

(4) 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称 変更はありません。

(6) 取得した議決権比率 直前に所有していた議決権比率 0%
 企業結合日に取得した議決権比率 99% (間接所有を含め100%)

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

平成24年8月1日から平成25年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	1,460,000千円
取得に直接要した費用	1,779千円
取得原価	1,461,779千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 5,904千円
 (2) 発生原因 被取得企業の時価純資産額と取得原価との差額により発生したものであります。
 (3) 償却方法及び償却期間 金額が僅少のため、一括償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,229,287千円
固定資産	865,714
資産合計	<u>2,095,001</u>
流動負債	463,986
固定負債	169,235
負債合計	<u>633,221</u>

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の前連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	745,949千円
営業利益	71,671
経常利益	73,828

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定した売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 並田機工(株)、(株)ナミタ、(株)ナック東京、(株)ナック九州

事業の内容 各種耐火・耐熱金物及びこれらに付随関連する製品の製造販売等

(2) 企業結合日

平成25年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

並田機工(株)（当社の連結子会社）を吸収合併存続会社、(株)ナミタ、(株)ナック東京、(株)ナック九州（全て当社の連結子会社）を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

並田機工(株)（当社の連結子会社）

(5) その他取引の概要に関する事項

並田機工(株)のグループ会社である(株)ナミタ、(株)ナック東京、(株)ナック九州を並田機工(株)に集約することで、間接業務等の効率化を図り収益性を向上させることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社グループは、社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用につき資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を8年～45年と見積り、割引率は0.823%～2.474%を使用しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	34,480千円
時の経過による調整額	54
その他増減額（は減少）	-
期末残高	34,535

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部門を基本にして組織が構成されており、各事業部門は、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「化薬」「化学品」「ボトリング」「シリコンウェーハ」の4つを報告セグメントとしております。

なお、事業部門別の主要な製品・サービスは次のとおりであります。

事業部門	主要な製品・サービス
化薬	産業用爆薬、自動車用緊急保安炎筒、信号炎管、危険性評価試験
化学品	塩素酸ナトリウム、過塩素酸アンモニウム、亜塩素酸ナトリウム、農薬、電極、有機導電材料、光機能材料、イオン導電材料、機能性高分子固体電解コンデンサー、過塩素酸
ボトリング	清涼飲料水のボトリング加工
シリコンウェーハ	半導体用シリコンウェーハ、単結晶シリコンインゴット

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の原則・手続きと同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他(注)	合計
	化薬	化学品	ボトリング	シリコン ウェーハ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,442,835	6,989,073	19,251,097	1,549,295	32,232,301	5,337,752	37,570,054
セグメント間の内部 売上高又は振替高	101,271	487,928	-	-	589,200	1,211,092	1,800,292
計	4,544,107	7,477,002	19,251,097	1,549,295	32,821,502	6,548,844	39,370,347
セグメント利益 又は損失()	1,839,642	531,555	360,903	186,267	2,545,833	785,441	3,331,275
セグメント資産	6,769,770	8,696,960	10,886,842	2,786,794	29,140,367	5,402,989	34,543,357
その他の項目							
減価償却費	126,009	401,123	571,287	222,425	1,320,846	49,055	1,369,901
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	209,829	1,009,702	150,567	12,281	1,382,381	49,380	1,431,761

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主要な製品・サービスは金属加工、研削材、除草請負、煙火用薬品、不動産賃貸等であります。4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	当連結会計年度
報告セグメント計	32,821,502
「その他」の区分の売上高	6,548,844
セグメント間取引消去	1,800,292
連結財務諸表の売上高	37,570,054

(単位：千円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	2,545,833
「その他」の区分の利益	785,441
セグメント間取引消去	15,578
全社費用(注)	1,931,247
連結財務諸表の営業利益	1,384,448

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究費及び管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	29,140,367
「その他」の区分の資産	5,402,989
全社資産(注)	4,504,626
その他の調整額	2,680,529
連結財務諸表の資産合計	36,367,454

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,320,846	49,055	45,545	1,415,447
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,382,381	49,380	11,592	1,443,353

関連情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントに記載した製品及びサービスと同様のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)伊藤園	17,344,673	ボトリング事業

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	化薬	化学品	ボトリング	シリコン ウェーハ	計	その他 (注)	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	11,940	11,940
当期末残高	-	-	-	-	-	22,634	22,634

（注）「その他」の金額は、金属加工、工業用塗料販売及び塗装工事に係る金額であります。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

関連当事者情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

重要性がないため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	841.00円
1株当たり当期純利益金額	77.47円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益（千円）	1,595,263
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,595,263
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式の期中平均株式数（千株）	20,591

3．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	17,479,834
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	162,803
（うち少数株主持分）	(162,803)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	17,317,031
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	20,591

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

単独株式移転による持株会社の設立

当社は、平成25年4月26日開催の取締役会において、株主総会承認決議など所定の手続きを経た上で、平成25年10月1日(予定)を期日として、当社単独による株式移転により純粋持株会社である「カーリットホールディングス株式会社」を設立することを決議し、平成25年6月27日開催の定時株主総会において承認されました。

1. 単独株式移転による持株会社設立の目的

当社グループでは、医薬、化学品、ボトリング、シリコンウェーハなど様々な事業活動を展開してまいりました。また、中期3カ年経営計画『飛躍 500』での「事業領域の拡大、市場の拡大、シェアの拡大という3つの拡大戦略により売上高500億円の化学会社への成長」を基本方針に企業価値の向上に努めており、海外現地法人の設立やM&Aを通じて新たな事業展開を図り、グループとしての拡大戦略を遂行しております。

中期経営計画の完遂、さらには次期「中・長期計画」を見据えると、今後も海外現地法人の設立やM&A、他社との戦略的提携など事業再編は不可欠と考えており、継続的な成長やさらなる業容の拡大など、企業価値をより高める体制として、グループ全体の経営戦略の策定と業務執行機能を分離した「純粋持株会社」体制へ移行する時期にあると判断しております。

持株会社制への移行により、持株会社は、グループ横断的な戦略の立案や実施、経営管理、資金・人材の適正配分などを行い、包括的な立場から各事業会社を支援することになり、各事業会社は、それぞれの事業に専念することになります。また、中立的な観点での事業評価・監査などにより透明性が高まり、ガバナンス体制の強化および経営責任の明確化ならびに経営構造改革のスピードアップ化により一層の企業価値の向上に資するものと考えております。

2. 株式移転の要旨

(1) 株式移転の日程

定時株主総会基準日	平成25年3月31日(日)
株式移転計画承認取締役会	平成25年4月26日(金)
株式移転計画承認定時株主総会	平成25年6月27日(木)
上場廃止日	平成25年9月26日(木)(予定)
持株会社設立登記日(株式移転効力発生日)	平成25年10月1日(火)(予定)
持株会社上場日	平成25年10月1日(火)(予定)

(2) 株式移転の方式

当社を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転です。

(3) 株式移転に係る割当ての内容(株式移転比率)

	カーリットホールディングス株式会社 (完全親会社)	日本カーリット株式会社 (完全子会社)
株式移転に係る割当ての内容	1	1

(注) 株式移転比率

日本カーリット株式会社の普通株式1株に対して、設立する持株会社の普通株式1株を割当交付いたします。

単元株式数

持株会社は単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株といたします。

株式移転比率の算定根拠

本株式移転におきましては、当社単独の株式移転によって完全親会社1社を設立するものであり、株式移転時の当社の株主構成と持株会社の株主構成に変化がないことから、株主に不利益を与えないことを第一義として、株主の所有する当社普通株式1株に対して、持株会社の普通株式1株を割当交付することといたしました。

第三者機関による算定結果、算定方法および算定根拠

上記の理由により、第三者機関による算定は行っておりません。

株式移転により交付する新株式数（予定）

20,600,000 株（予定）

なお、本株式移転の効力発生時点において当社が保有する自己株式に対しては、その同数の持株会社の普通株式が割当交付されることとなります。これに伴い、当社は一時的に持株会社の普通株式を保有することとなります。

3. 株式移転により新たに設立する会社（持株会社）の概要（予定）

(1) 商号	カーリットホールディングス株式会社
(2) 所在地	東京都中央区
(3) 代表者	代表取締役会長兼社長 出口 和男
(4) 主な事業の内容	子会社等の経営管理およびそれに附帯または関連する業務
(5) 資本金	1,204,600,000円
(6) 決算期	3月31日
(7) 純資産	未定
(8) 総資産	未定

4. 会計処理の概要

企業会計上の「共通支配下の取引」に該当するため、損益への影響はありません。なお、本株式移転によるのれんは発生しない見込みであります。

5. 今後の見通し

本株式移転に伴い、当社は持株会社の完全子会社となります。これにより、当社の業績は完全親会社である持株会社の連結業績に反映されることとなります。なお、本株式移転による業績への影響は軽微であります。

連結附属明細表

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,855,000	2,855,000	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	696,800	830,780	1.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	5,644	5,644	-	-
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	2,328,800	2,816,940	1.0	平成26年4月30日～ 平成32年9月30日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	16,577	10,932	-	平成26年4月10日～ 平成28年8月10日
合計	5,902,822	6,519,297	-	-

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 3 長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後５年内における１年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	789,300	497,940	494,800	492,900
リース債務	5,510	4,032	1,390	-

資産除去債務明細表

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 財務諸表
貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,440,769	405,505
受取手形	³ 409,729	207,265
売掛金	3,480,016	3,556,540
商品及び製品	771,483	819,279
仕掛品	182,532	197,068
原材料及び貯蔵品	424,342	403,515
前渡金	-	9,267
前払費用	47,186	49,812
関係会社短期貸付金	2,503,010	2,698,060
未収入金	104,404	837,773
繰延税金資産	340,815	288,107
関係会社立替金	152,552	198,279
その他	8,834	247,946
貸倒引当金	5,708	5,354
流動資産合計	9,859,969	9,913,064
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,028,707	10,203,893
減価償却累計額	4,283,535	4,493,359
建物(純額)	3,745,171	5,710,534
構築物	3,113,765	3,607,773
減価償却累計額	2,176,140	2,279,533
構築物(純額)	937,625	1,328,240
機械及び装置	11,163,132	10,672,108
減価償却累計額	10,120,725	8,402,083
機械及び装置(純額)	1,042,406	2,270,025
車両運搬具	133,603	125,839
減価償却累計額	126,831	121,955
車両運搬具(純額)	6,772	3,884
工具、器具及び備品	1,577,277	958,160
減価償却累計額	1,483,983	879,688
工具、器具及び備品(純額)	93,294	78,471
土地	4,830,242	4,855,135
リース資産	9,758	27,440
減価償却累計額	6,814	8,940
リース資産(純額)	2,944	18,500
建設仮勘定	1,134,267	559,010
有形固定資産合計	¹ 11,792,724	¹ 14,823,802
無形固定資産		
特許権	2,691	2,197
ソフトウェア	11,178	8,207
水道施設利用権	5,580	4,827
電話加入権	4,222	4,222
リース資産	-	11,095
無形固定資産合計	23,672	30,550

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 3,703,964	¹ 4,625,215
関係会社株式	2,714,059	2,809,059
関係会社長期貸付金	2,667,050	2,221,990
長期前払費用	84,839	53,248
差入保証金	269,879	316,310
その他	31,215	30,840
投資その他の資産合計	9,471,008	10,056,664
固定資産合計	21,287,405	24,911,017
資産合計	31,147,375	34,824,082

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 435,868	589,686
買掛金	1,074,170	814,349
短期借入金	1 2,855,000	1 2,855,000
1年内返済予定の長期借入金	1 767,300	1 737,000
未払金	364,752	1,060,154
未払費用	237,244	481,785
未払法人税等	190,251	-
未払消費税等	46,232	-
前受金	9,596	43,179
預り金	2 300,262	2 640,725
賞与引当金	285,879	268,574
役員賞与引当金	23,000	-
設備関係支払手形	3 68,308	788,284
災害損失引当金	234,863	234,863
その他	1,790	7,602
流動負債合計	6,894,518	8,521,205
固定負債		
長期借入金	1 2,761,500	1 2,024,500
リース債務	1,478	23,473
繰延税金負債	2,538,280	2,928,379
退職給付引当金	495,973	501,505
資産除去債務	28,619	28,675
長期未払金	73,600	-
長期預り金	2 2,364,754	2 3,613,302
その他	-	36,800
固定負債合計	8,264,206	9,156,636
負債合計	15,158,725	17,677,842

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,204,600	1,204,600
資本剰余金		
資本準備金	345,171	345,171
資本剰余金合計	345,171	345,171
利益剰余金		
利益準備金	250,000	250,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,322,601	4,034,837
固定資産圧縮特別勘定積立金	593,742	-
別途積立金	1,848,700	1,848,700
繰越利益剰余金	7,392,721	7,827,121
利益剰余金合計	13,407,765	13,710,658
自己株式	6,690	-
株主資本合計	14,950,847	15,510,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,037,802	1,635,764
繰延ヘッジ損益	-	45
評価・換算差額等合計	1,037,802	1,635,810
純資産合計	15,988,649	17,146,240
負債純資産合計	31,147,375	34,824,082

損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
売上高				
製品売上高		10,137,691		10,149,064
商品売上高		1,883,417		2,529,131
その他の営業収入		496,610		682,858
売上高合計		12,517,720		13,361,055
売上原価				
商品及び製品期首たな卸高		708,503		771,483
当期商品仕入高		3,090,311		3,881,266
当期製品製造原価		5,665,383		5,600,325
その他の事業費用		213,670		277,192
合計		9,677,869		10,530,267
他勘定振替高	2	110,751	2	38,229
商品及び製品期末たな卸高		771,483		819,279
製品評価損又は戻入益()	9	17,205	9	57,634
原材料評価損		121,104		9,611
売上原価合計		8,899,533		9,740,003
売上総利益		3,618,186		3,621,052
販売費及び一般管理費				
販売費		3 964,048		3 1,067,269
一般管理費		3 4 1,931,247		3 4 1,778,765
販売費及び一般管理費合計		2,895,296		2,846,034
営業利益		722,890		775,017
営業外収益				
受取利息		1 66,609		1 62,182
受取配当金		1 301,815		1 589,511
雑収入		31,072		20,101
営業外収益合計		399,498		671,795
営業外費用				
支払利息		65,938		61,197
寄付金		2,285		1,878
雑損失		6,083		22,915
営業外費用合計		74,307		85,991
経常利益		1,048,080		1,360,821

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	⁵ 1,163,618	⁵ 397,771
投資損失引当金戻入額	21,083	-
特別利益合計	1,184,702	397,771
特別損失		
固定資産売却損	-	⁶ 42,200
固定資産除却損	⁷ 12,347	⁷ 52,224
減損損失	-	⁸ 118,452
特別損失合計	12,347	212,877
税引前当期純利益	2,220,435	1,545,715
法人税、住民税及び事業税	453,000	242,991
法人税等調整額	277,580	119,492
法人税等合計	730,580	362,484
当期純利益	1,489,855	1,183,231

(製造原価明細書)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,151,482	55.5	3,109,784	54.6
労務費		1,004,889	17.7	1,223,293	21.4
経費		1,521,256	26.8	1,370,259	24.0
当期総製造費用		5,677,628	100.0	5,703,337	100.0
期首仕掛品たな卸高		203,742		182,532	
合計		5,881,371		5,885,869	
期末仕掛品たな卸高		182,532		197,068	
他勘定振替高	2	33,454		88,476	
当期製品製造原価		5,665,383		5,600,325	

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費(千円)	501,060	523,141

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
委託費他(千円)	33,454	88,476

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、プラント部門については実際個別原価計算であり、その他については実際総合原価計算を採用しております。

株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,204,600	345,171	345,171	250,000	3,397,130	-	1,848,700	6,607,401	12,103,231	6,615	13,646,388
当期変動額											
剰余金の配当								185,321	185,321		185,321
当期純利益								1,489,855	1,489,855		1,489,855
固定資産圧縮積立金の積立					-				-		-
固定資産圧縮積立金の取崩					74,528			74,528	-		-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						593,742		593,742	-		-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						-			-		-
自己株式の取得										75	75
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	74,528	593,742	-	785,320	1,304,534	75	1,304,458
当期末残高	1,204,600	345,171	345,171	250,000	3,322,601	593,742	1,848,700	7,392,721	13,407,765	6,690	14,950,847

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	729,999	22,544	752,543	14,398,931
当期変動額				
剰余金の配当				185,321
当期純利益				1,489,855
固定資産圧縮積立金の積立				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				-
自己株式の取得				75
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	307,803	22,544	285,258	285,258
当期変動額合計	307,803	22,544	285,258	1,589,717
当期末残高	1,037,802	-	1,037,802	15,988,649

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,204,600	345,171	345,171	250,000	3,322,601	593,742	1,848,700	7,392,721	13,407,765	6,690	14,950,847
当期変動額											
剰余金の配当								628,508	628,508		628,508
当期純利益								1,183,231	1,183,231		1,183,231
固定資産圧縮積立金の積立					712,235			794,240	82,004		82,004
固定資産圧縮積立金の取崩								82,004	82,004		82,004
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							-		-		-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						593,742		593,742	-		-
株式移転による増減		1,829	1,829							6,690	4,860
自己株式処分差損の振替		1,829	1,829					1,829	1,829		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	712,235	593,742	-	434,399	552,892	6,690	559,583
当期末残高	1,204,600	345,171	345,171	250,000	4,034,837	-	1,848,700	7,827,121	13,960,658	-	15,510,430

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,037,802	-	1,037,802	15,988,649
当期変動額				
剰余金の配当				628,508
当期純利益				1,183,231
固定資産圧縮積立金の積立				82,004
固定資産圧縮積立金の取崩				82,004
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				-
株式移転による増減				4,860
自己株式処分差損の振替				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	597,962	45	598,007	598,007
当期変動額合計	597,962	45	598,007	1,157,590
当期末残高	1,635,764	45	1,635,810	17,146,240

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	1,545,715
減価償却費	803,403
減損損失	118,452
賞与引当金の増減額(は減少)	17,305
役員賞与引当金の増減額(は減少)	23,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,531
固定資産除却損	52,224
受取利息及び受取配当金	651,693
支払利息	61,197
有形固定資産売却損益(は益)	355,571
売上債権の増減額(は増加)	121,649
たな卸資産の増減額(は増加)	69,952
仕入債務の増減額(は減少)	73,667
未収消費税等の増減額(は増加)	213,699
その他	261,933
小計	1,041,351
法人税等の支払額	439,416
敷金及び保証金の増減額(は減少)	6,319
営業活動によるキャッシュ・フロー	608,253
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	2,966,043
有形固定資産の売却による収入	11,341
子会社株式の取得による支出	95,000
貸付金の実行及び回収	250,010
利息及び配当金の受取額	649,946
その他の支出	90,033
その他の収入	375
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,239,404

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	767,300
配当金の支払額	185,930
利息の支払額	60,971
長期預り金の受入による収入	1,416,035
長期預り金の返還による支出	83,313
その他の収入	280,000
その他の支出	2,633
財務活動によるキャッシュ・フロー	595,886
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,035,264
現金及び現金同等物の期首残高	1,440,769
現金及び現金同等物の期末残高	405,505

注記事項

(重要な会計方針)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 其他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっております。

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)及びボトリング工場(子会社に賃貸)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、建物が15年~50年、構築物が15年~75年、機械装置が5年~10年となっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金.....債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金...役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理することとしております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により発生の翌期から費用処理しております。

(5) 災害損失引当金...平成22年1月7日に発生した当社旧横浜工場爆発炎上事故により発生が見込まれる近隣損害補償額について、当事業年度末における見込額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ 為替予約	借入金 外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスク等をヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっております。

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）及びボトリング工場（子会社に賃貸）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物が15年～50年、構築物が10年～75年、機械装置が5年～10年となっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金.....債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存期間内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

- (4) 災害損失引当金...平成22年1月7日に発生した当社旧横浜工場爆発炎上事故により発生が見込まれる近隣損害補償額について、当事業年度末における見込額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金
為替予約	外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスク等をヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

減価償却方法の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
建物	3,116,363千円	(3,116,363千円)	3,794,524千円	(3,794,524千円)
構築物	659,298	(659,298)	735,252	(735,252)
機械装置	915,484	(915,484)	2,090,934	(2,090,934)
土地	66,206	(66,206)	66,206	(66,206)
投資有価証券	46,158	(-)	45,942	(-)
計	4,803,510	(4,757,352)	6,732,860	(6,686,917)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
短期借入金	790,000千円	(320,000千円)	790,000千円	(320,000千円)
1年内返済予定の長期借入金	452,100	(452,100)	379,500	(379,500)
長期借入金	590,900	(590,900)	221,400	(221,400)
計	1,833,000	(1,363,000)	1,390,900	(920,900)

上記のうち、()内書きは工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
預り金		220,050千円		522,050千円
長期預り金		1,361,149		1,642,749

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
受取手形		97,948千円		- 千円
支払手形		47,663		-
設備関係支払手形		7,562		-

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
関係会社よりの受取利息		66,319千円		61,889千円
関係会社よりの受取配当金		217,300		417,300

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
原材料への振替高	98,114千円	- 千円
見本費他	12,637	38,229
計	110,751	38,229

3 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払運賃	296,677千円	348,652千円
給料手当・賞与	243,320	252,831
法定福利費	39,099	40,119
不動産賃借料	29,598	31,153
賞与引当金繰入額	39,986	39,272
退職給付費用	20,382	23,027
貸倒引当金繰入額	6,013	354
減価償却費	1,045	838

一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	182,640千円	116,485千円
給料手当・賞与	339,817	227,185
法定福利費	112,386	107,255
不動産賃借料	124,438	84,095
賞与引当金繰入額	93,154	100,439
役員賞与引当金繰入額	23,000	-
退職給付費用	46,153	52,199
研究開発費	580,060	486,847
(内減価償却費)	(51,020)	(24,359)
減価償却費	8,378	6,566

4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	580,060千円	486,847千円

5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	1,163,618千円	397,115千円
車両運搬具	-	655
計	1,163,618	397,771

6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置、 工具、器具及び備品	- 千円	42,200千円

7 固定資産除却損の主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
固定資産解体費	9,039千円	30,939千円

8 減損損失

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

セグメント	用途	場所	種類
化学品	生産設備	群馬県渋川市	構築物、機械装置等

当社は、事業用資産については事業別に資産のグルーピングを行っており、賃貸不動産及び遊休資産等については、個々の単位でグルーピングを行っております。

当事業年度において、経営環境の変化などに伴う製品の供給体制の見直しを行い、群馬工場生産設備の一部の使用を停止することを決定いたしましたことから、当該生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び撤去費用を減損損失(118,452千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、構築物25,501千円、機械装置31,009千円、他84千円、撤去費用61,857千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分価額により算定しております。

9 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
52,334千円	106,147千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1	8,777	174	-	8,951
合計	8,777	174	-	8,951

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加174株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	20,600,000	-	-	20,600,000
合計	20,600,000	-	-	20,600,000
自己株式				
普通株式（注）1	8,951	-	8,951	-
合計	8,951	-	8,951	-

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の減少8,951株は、株式移転に伴う自己株式振替による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

金銭による配当

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	185,319	9	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成26年3月28日 臨時株主総会	普通株式	350,200	17	-	平成26年3月31日

金銭以外による配当

（決議）	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の帳簿価額（千円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月1日 臨時株主総会(注)1	普通株式	有形固定資産等	88,191	-	平成25年10月1日	利益剰余金
平成25年11月28日 臨時株主総会(注)2	普通株式	カーリットホールディングス(株)株式	4,860	-	平成25年11月29日	利益剰余金

（注）1. 平成25年10月1日開催の臨時株主総会において、当社が保有する有形固定資産等をカーリットホールディングス(株)へ現物配当することを決議し、同日付で実施しました。

2. 平成25年11月28日開催の臨時株主総会において、当社が保有するカーリットホールディングス(株)の株式を同社へ現物配当することを決議し、平成25年11月29日付で実施しました。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	329,600	利益剰余金	16	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	405,505千円
現金及び現金同等物	405,505

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

社内・工場内で使用する事務機器(工具器具備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	6,627
減価償却費相当額	6,285
支払利息相当額	63

(2) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

社内・工場内で使用する事務機器(工具器具備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内	158,340
1年超	4,416,965
合計	4,575,305

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。また、デリバティブ取引については、事業活動によって生じる為替変動リスク・金利変動リスク等を回避するために利用することとし、利用にあたっては実需に基づく取引に限定し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の販売規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業等の株式への出資であり、市場価格の変動リスク及び投資先の信用リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払法人税等及び未払消費税等は、ほとんど1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は外貨建予定取引について、為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、長期借入金に係る支払金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や未払法人税等、未払消費税等及び借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	405,505	405,505	-
(2) 受取手形	207,265	207,265	-
(3) 売掛金	3,556,540	3,556,540	-
(4) 未収法人税等	7,712	7,712	-
(5) 未収消費税等	213,699	213,699	-
(6) 投資有価証券 其他有価証券	4,594,370	4,594,370	-
(7) 支払手形	(589,686)	(589,686)	-
(8) 買掛金	(814,349)	(814,349)	-
(9) 短期借入金	(2,855,000)	(2,855,000)	-
(10) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金 を含む）	(2,761,500)	(2,720,427)	(41,072)
(11) デリバティブ取引	70	70	-

(*) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金、(4)未収法人税等並びに(5)未収消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(7) 支払手形、(8)買掛金並びに(9)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(11) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
(1) 非上場株式等	30,613
(2) 出資証券	231
合計	30,844

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

4．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超（千円）
現金及び預金	405,505	-	-
受取手形	207,265	-	-
売掛金	3,556,540	-	-
合計	4,169,310	-	-

5．長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）
短期借入金	2,855,000	-	-	-	-	-
長期借入金	737,000	494,800	494,800	492,900	212,000	330,000
リース債務	7,602	6,123	6,123	6,123	5,103	-
合計	3,599,602	500,923	500,923	499,023	217,103	330,000

（有価証券関係）

前事業年度（平成25年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,682,059千円、関連会社株式32,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,220,280千円、関連会社株式32,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度（平成26年3月31日）

1．子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,777,059千円、関連会社株式32,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,682,059千円、関連会社株式32,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません

2．その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 （千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,594,370	2,051,552	2,542,817
	小計	4,594,370	2,051,552	2,542,817
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		2,051,552	4,594,370	2,542,817

（デリバティブ取引関係）

当事業年度（平成26年3月31日）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 ユーロ	買掛金	76,950	-	70
合計			76,950	-	70

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	968,000	847,000	(注)
合計			968,000	847,000	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

当事業年度(自 平成25年3月31日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、退職給付一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,054,116千円
勤務費用	112,638
利息費用	24,649
数理計算上の差異の発生額	12,185
退職給付の支払額	70,992
退職給付債務の期末残高	2,132,597

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,468,984千円
期待運用収益	1,468
数理計算上の差異の発生額	39,869
事業主からの拠出額	145,924
退職給付の支払額	70,992
年金資産の期末残高	1,585,255

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	21,352千円
退職給付費用	10,060
退職給付の支払額	7,554
退職給付に係る負債の期末残高	23,858

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,132,597千円
年金資産	1,585,255
	547,341
非積立型制度の退職給付債務	23,858
未積立退職給付債務	571,199
未認識数理計算上の差異	145,983
未認識過去勤務費用	76,289
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	501,505
退職給付引当金	501,505
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	501,505

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	112,638千円
利息費用	24,649
期待運用収益	1,468
数理計算上の差異の費用処理額	26,399
過去勤務費用の費用処理額	13,267
簡便法で計算した退職給付費用	10,060
確定給付制度に係る退職給付費用	159,010

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	69%
株式	13
一般勘定	15
その他	3
合計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.2%
長期期待運用収益率	0.1

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	108,634 千円	96,686 千円
未払事業税	17,044	2,551
関係会社株式評価損等	56,601	54,546
退職給付引当金	184,719	181,238
未払役員退職金	68,528	13,248
投資有価証券評価損	36,444	36,444
災害損失引当金	89,247	84,550
棚卸資産	78,422	74,854
その他	57,041	92,120
繰延税金資産小計	696,684	636,241
評価性引当額	99,044	97,124
繰延税金資産合計	597,639	539,117
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,875,782	2,272,050
固定資産圧縮特別勘定積立金	335,257	-
その他有価証券評価差額金	583,763	907,052
その他	301	286
繰延税金負債合計	2,795,105	3,179,389
繰延税金負債の純額	2,197,465	2,640,272

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.9	13.4
研究費等の法人税額特別控除	1.9	3.6
住民税均等割	0.4	0.6
評価性引当額	0.1	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.2
その他	0.7	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9%	23.5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38%から36%になります。

これによる、当事業年度の繰延税金資産、繰延税金負債及び法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社グループは、社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用につき資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を8年～45年と見積り、割引率は0.823%～2.474%を使用しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	28,565	28,619
時の経過による調整額	54	55
期末残高	28,619	28,675

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門を基本にして組織が構成されており、各事業部門は、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「化薬」「化学品」の2つを報告セグメントとしております。

なお、事業部門別の主要な製品・サービスは次のとおりであります。

事業部門	主要な製品・サービス
化 薬	産業用爆薬、自動車用緊急保安炎筒、信号炎管、危険性評価試験
化 学 品	塩素酸ナトリウム、過塩素酸アンモニウム、亜塩素酸ナトリウム、農薬、電極、有機導電材料、光機能材料、イオン導電材料、機能性高分子固体電解コンデンサー、過塩素酸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における会計処理の原則・手続きと同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	化薬	化学品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,756,745	7,921,451	12,678,196	682,858	13,361,055
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,756,745	7,921,451	12,678,196	682,858	13,361,055
セグメント利益	1,803,733	344,382	2,148,116	405,666	2,553,782
セグメント資産	8,736,243	8,044,146	16,780,389	6,132,703	22,913,092
その他の項目					
減価償却費	147,573	384,116	531,690	229,079	760,770
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,802,396	610,336	2,412,732	1,525,958	3,938,691

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主要な製品・サービスは不動産賃貸、太陽光発電等であります。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	金額
報告セグメント計	12,678,196
「その他」の区分の売上高	682,858
セグメント間取引消去	-
財務諸表の売上高	13,361,055

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,148,116
「その他」の区分の利益	405,666
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	1,778,765
財務諸表の営業利益	775,017

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究費及び管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	金額
報告セグメント計	16,780,389
「その他」の区分の資産	6,132,703
全社資産(注)	11,910,989
その他の調整額	-
財務諸表の資産合計	34,824,082

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	全社	財務諸表計上額
減価償却費	531,690	229,079	42,633	803,403
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,412,732	1,525,958	129,944	4,068,636

【関連情報】

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントに記載した製品及びサービスと同様のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	化薬	化学品	その他	計	共通	合計
減損損失	-	118,452	-	118,452	-	118,452

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	ジェーシーボトリング㈱	東京都中央区	400,000	ボトリング事業	所有 直接 100	工場賃貸 役員の兼任	資金の貸付(注)1	-	短期貸付金	1,223,960
							資金の貸付(注)1	373,000	長期貸付金	1,869,490
							長期預り金(注)2	373,650	長期預り金	1,492,460
	㈱シリコンテクノロジー	東京都中央区	450,000	シリコンウェーハ製造販売	所有 直接 100	役員の兼任	資金の貸付(注)1	360,000	短期貸付金	1,314,100
							資金の貸付(注)1	-	長期貸付金	352,500

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 貸付金について市場金利を勘案し利率を合理的に決定しております。

2. ジェーシーボトリング㈱に賃貸している工場・製造設備増設工事のための建設保証金であります。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	776.49円	832.34円
1株当たり当期純利益金額	72.35円	57.45円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	1,489,855	1,183,231
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,489,855	1,183,231
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,591	20,595

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,988,649	17,146,240
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,988,649	17,146,240
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	20,591	20,600

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

単独株式移転による持株会社の設立

当社は、平成25年4月26日開催の取締役会において、株主総会承認決議など所定の手続きを経た上で、平成25年10月1日(予定)を期日として、当社単独による株式移転により純粋持株会社である「カーリットホールディングス株式会社」を設立することを決議し、平成25年6月27日開催の定時株主総会において承認されました。

1. 単独株式移転による持株会社設立の目的

当社グループでは、化薬、化学品、ボトリング、シリコンウェーハなど様々な事業活動を展開してまいりました。また、中期3カ年経営計画『飛躍 500』での「事業領域の拡大、市場の拡大、シェアの拡大という3つの拡大戦略により売上高500億円の化学会社への成長」を基本方針に企業価値の向上に努めており、海外現地法人の設立やM&Aを通じて新たな事業展開を図り、グループとしての拡大戦略を遂行しております。

中期経営計画の完遂、さらには次期「中・長期計画」を見据えると、今後も海外現地法人の設立やM&A、他社との戦略的提携など事業再編は不可欠と考えており、継続的な成長やさらなる業容の拡大など、企業価値をより高める体制として、グループ全体の経営戦略の策定と業務執行機能を分離した「純粋持株会社」体制へ移行する時期にあると判断しております。

持株会社制への移行により、持株会社は、グループ横断的な戦略の立案や実施、経営管理、資金・人材の適正配分などを行い、包括的な立場から各事業会社を支援することになり、各事業会社は、それぞれの事業に専念することになります。また、中立的な観点での事業評価・監査などにより透明性が高まり、ガバナンス体制の強化および経営責任の明確化ならびに経営構造改革のスピードアップ化により一層の企業価値の向上に資するものと考えております。

2. 株式移転の要旨

(1) 株式移転の日程

定時株主総会基準日	平成25年3月31日(日)
株式移転計画承認取締役会	平成25年4月26日(金)
株式移転計画承認定時株主総会	平成25年6月27日(木)
上場廃止日	平成25年9月26日(木)(予定)
持株会社設立登記日(株式移転効力発生日)	平成25年10月1日(火)(予定)
持株会社上場日	平成25年10月1日(火)(予定)

(2) 株式移転の方式

当社を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転です。

(3) 株式移転に係る割当ての内容(株式移転比率)

	カーリットホールディングス株式会社 (完全親会社)	日本カーリット株式会社 (完全子会社)
株式移転に係る割当ての内容	1	1

(注) 株式移転比率

日本カーリット株式会社の普通株式1株に対して、設立する持株会社の普通株式1株を割当交付いたします。

単元株式数

持株会社は単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株といたします。

株式移転比率の算定根拠

本株式移転におきましては、当社単独の株式移転によって完全親会社1社を設立するものであり、株式移転時の当社の株主構成と持株会社の株主構成に変化がないことから、株主に不利益を与えないことを第一義として、株主の所有する当社普通株式1株に対して、持株会社の普通株式1株を割当交付することといたしました。

第三者機関による算定結果、算定方法および算定根拠

上記の理由により、第三者機関による算定は行っておりません。

株式移転により交付する新株式数（予定）

20,600,000 株（予定）

なお、本株式移転の効力発生時点において当社が保有する自己株式に対しては、その同数の持株会社の普通株式が割当交付されることとなります。これに伴い、当社は一時的に持株会社の普通株式を保有することとなります。

3. 株式移転により新たに設立する会社（持株会社）の概要（予定）

(1) 商号	カーリットホールディングス株式会社
(2) 所在地	東京都中央区
(3) 代表者	代表取締役会長兼社長 出口 和男
(4) 主な事業の内容	子会社等の経営管理およびそれに附帯または関連する業務
(5) 資本金	1,204,600千円
(6) 決算期	3月31日
(7) 純資産	未定
(8) 総資産	未定

4. 会計処理の概要

企業会計上の「共通支配下の取引」に該当するため、損益への影響はありません。

5. 今後の見通し

本株式移転に伴い、当社は持株会社の完全子会社となります。これにより、当社の業績は完全親会社である持株会社の連結業績に反映されることとなります。なお、本株式移転による業績への影響は軽微であります。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

重要な会社分割

当社は、平成26年1月30日開催の取締役会において、当社の関係会社および不動産等管理に係る事業を会社分割し、当社親会社であるカーリットホールディングス(株)が承継することを決議するとともに、カーリットホールディングス(株)と吸収分割契約を締結することを決議いたしました。当社は、吸収分割契約に基づき、平成26年4月1日付で当該事業を会社分割いたしました。

(1) 会社分割の目的

当社グループは、継続的な成長やさらなる業容の拡大など、企業価値をより高めることを目的として、グループ全体の経営戦略の策定と業務執行機能を分離した「純粋持株会社」体制へ移行いたしました。

その第1ステップとして、カーリットホールディングス(株)を株式移転設立完全親会社、当社を株式移転完全子会社とする株式移転により、平成25年10月1日付でカーリットホールディングス(株)を設立いたしました。今般、第2ステップとして、当社の関係会社および不動産等管理に係る事業をカーリットホールディングス(株)が承継いたしました。

新体制の下、戦略的事業再編やガバナンス体制の強化を積極的に実施し、持続的な発展の礎を築いてまいります。

(2) 会社分割の要旨

会社分割の日程

取締役会決議日 平成26年1月30日（木）
 契約締結日 平成26年1月30日（木）
 効力発生日 平成26年4月1日（火）

分割方式

当社を吸収分割会社とし、当社の完全親会社であるカーリットホールディングス(株)を吸収分割承継会社とする吸収分割です。

分割に係る割当ての内容

本件分割において、当社に割り当てられるカーリットホールディングス㈱の株式その他の金銭はありません。

承継会社が承継する権利義務

当社の関係会社および不動産等管理に係る事業に関して有する権利義務の一部を承継いたします。

(3) 分割当事会社の概要(平成26年3月31日現在)

(1) 名称	日本カーリット株式会社 (分割会社)	カーリットホールディングス株式会社 (分割承継会社)
(2) 事業内容	化薬・化学品・電子材料品等の製造・販売および危険性評価試験並びに電池試験の請負	化薬、化学品、ボトリング、シリコンウェーハ事業等を行う子会社等の経営管理、不動産等管理およびそれに附帯または関連する業務
(3) 設立年月日	昭和9年3月24日	平成25年10月1日
(4) 所在地	東京都中央区京橋一丁目17番10号	東京都中央区京橋一丁目17番10号
(5) 代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 富沢 満	代表取締役会長兼社長 出口 和男
(6) 資本金	1,204,600千円	1,204,600千円
(7) 発行済 株式数	20,600,000株	20,600,000株
(8) 決算期	3月31日	3月31日

(4) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

附属明細表
 (有価証券明細表)
 (株式)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社みずほフィナンシャルグループ	2,987,837	609,518
日油株式会社	1,267,257	946,640
株式会社群馬銀行	655,188	368,215
長瀬産業株式会社	216,908	276,557
オリンパス株式会社	96,000	315,840
片倉工業株式会社	184,000	241,224
オカモト株式会社	530,000	184,440
関東電化工業株式会社	650,000	171,600
日本製紙株式会社	102,648	199,650
ダイソー株式会社	508,000	185,420
松井建設株式会社	360,000	158,760
丸紅株式会社	151,354	104,888
北越紀州製紙株式会社	231,336	119,832
太平洋セメント株式会社	437,164	162,625
東洋製罐グループホールディングス株式会社	72,300	121,174
株式会社ミツウロコグループホールディングス	150,000	90,300
ダイニック株式会社	362,000	63,712
リケンテクノス株式会社	200,000	117,200
株式会社りそなホールディングス	45,981	22,944
日鉄鉱業株式会社	45,360	18,325
大王製紙株式会社	32,770	40,602
東亜建設工業株式会社	138,000	29,118
株式会社十全	9,990	15,000
王子ホールディングス株式会社	39,930	18,447
株式会社滋賀銀行	20,000	11,200
その他14銘柄	44,012	31,746
計	9,538,035	4,624,984

(その他)

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
出資証券日本原子力研究開発機構他	3	231
計	3	231

(有形固定資産等明細表)

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,028,707	2,279,193	104,007	10,203,893	4,493,359	265,232	5,710,534
構築物	3,113,765	523,515	29,508 (25,501)	3,607,773	2,279,533	107,176	1,328,240
機械及び装置	11,163,132	1,717,257	2,208,280 (31,009)	10,672,108	8,402,083	380,964	2,270,025
車両運搬具	133,603	1,650	9,414	125,839	121,955	3,043	3,884
工具、器具及び備品	1,577,277	64,139	683,256 (84)	958,160	879,688	40,261	78,471
土地	4,830,242	29,052	4,159	4,855,135	-	-	4,855,135
リース資産	9,758	17,682	-	27,440	8,940	2,125	18,500
建設仮勘定	1,134,267	4,020,614	4,595,871	559,010	-	-	559,010
有形固定資産計	29,990,755	8,653,104	7,634,497	31,009,362	16,185,559	798,803	14,823,802
無形固定資産							
特許権	-	-	-	3,952	1,755	494	2,197
ソフトウェア	-	-	-	13,921	5,713	2,970	8,207
水道施設利用権	-	-	-	11,285	6,457	752	4,827
電話加入権	-	-	-	4,222	-	-	4,222
リース資産	-	-	-	11,478	382	382	11,095
無形固定資産計	-	-	-	44,860	14,309	4,599	30,550
長期前払費用	326,598	7,484	7,075	327,007	273,759	39,075	53,248

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額の主なもの

資産の種類	内容及び金額
建物	高級高齢者マンション(賃貸設備)1,320,018千円、リチウム電池試験設備491,275千円
構築物	高級高齢者マンション(賃貸設備)350,570千円
機械及び装置	リチウム電池試験設備1,050,260千円
建設仮勘定	リチウム電池試験設備1,727,532千円、高級高齢者マンション(賃貸設備)1,034,401千円

3 当期減少額の主なもの

資産の種類	内容及び金額
建設仮勘定	高級高齢者マンション(賃貸設備)1,696,741千円、リチウム電池試験設備1,590,482千円

4 無形固定資産の金額が総資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

(借入金等明細表)

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,855,000	2,855,000	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	830,780	737,000	1.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,612	7,602	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,816,940	2,024,500	1.0	平成27年6月30日～ 平成32年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	2,288	23,473	-	平成27年4月10日～ 平成31年8月10日
合計	6,506,621	5,647,575	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	494,800	494,800	492,900	212,000
リース債務	6,123	6,123	6,123	5,103

(引当金明細表)

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,708	5,354	-	5,708	5,354
賞与引当金	285,879	268,574	285,879	-	268,574
役員賞与引当金	23,000	-	-	23,000	-
災害損失引当金	234,863	-	-	-	234,863

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額」は、洗替による戻入額であります。

2 役員賞与引当金の「当期減少額」は、支給目的がなくなったことによる取り崩しです。

(資産除去債務明細表)

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで												
定時株主総会	6月中												
基準日	3月31日												
剰余金の配当の基準日	9月30日・3月31日												
1単元の株式数	100株												
単元未満株式の買取り													
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部												
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社												
取次所													
買取手数料	無料												
公告掲載方法	電子公告(http://www.carlithd.co.jp/)により行う。ただし、不測の事態により電子公告出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。												
株主に対する特典	毎期末(3月31日)の株主に対し、当社株主優待を以下の基準により年1回実施いたします。 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>100株以上</td> <td>500株未満</td> <td>1,500円相当ギフト券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>1,000株未満</td> <td>2,000円</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td></td> <td>2,500円</td> <td>〃</td> </tr> </table>	100株以上	500株未満	1,500円相当ギフト券		500株以上	1,000株未満	2,000円	〃	1,000株以上		2,500円	〃
100株以上	500株未満	1,500円相当ギフト券											
500株以上	1,000株未満	2,000円	〃										
1,000株以上		2,500円	〃										

(注) 当社定款第9条の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 次条に定める請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|---------------------|---|---|
| (1) 四半期報告書及び確
認書 | (第1期 自 平成25年10月1日
第3四半期) 至 平成25年12月31日 | 平成26年2月14日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 平成26年2月14日関東財務局長に提出 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(吸収分割)に基づく臨時
報告書であります。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

カーリットホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菅原 隆志
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西田 英樹
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大金 陽和
--------------------	-------	-------

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカーリットホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カーリットホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カーリットホールディングス株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、カーリットホールディングス株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

カーリットホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅原 隆志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西田 英樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大金 陽和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカーリットホールディングス株式会社の平成25年10月1日から平成26年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カーリットホールディングス株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。